

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年7月1日
(第61期) 至 2024年6月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	14
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	16
3. 事業等のリスク	18
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
5. 経営上の重要な契約等	27
6. 研究開発活動	27
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	30
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	33
(2) 役員の状況	36
(3) 監査の状況	42
(4) 役員の報酬等	45
(5) 株式の保有状況	46
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年9月27日
【事業年度】	第61期（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
売上高 (千円)	95,378,926	104,750,470	111,339,332	113,835,389	134,499,640
経常利益 (千円)	5,620,373	5,546,123	7,068,755	6,478,894	7,154,815
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,282,691	3,058,816	4,187,644	4,051,015	4,843,368
包括利益 (千円)	3,333,291	3,113,166	4,214,015	4,052,137	4,846,292
純資産額 (千円)	27,696,310	30,209,885	32,849,772	36,251,143	40,468,004
総資産額 (千円)	87,226,513	114,371,185	113,337,145	126,609,064	136,303,572
1株当たり純資産額 (円)	2,541.37	2,773.01	3,070.82	3,389.90	3,785.32
1株当たり当期純利益 (円)	307.74	286.75	392.59	379.78	454.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	25.9	28.9	28.6	29.6
自己資本利益率 (%)	12.7	10.8	13.4	11.8	12.7
株価収益率 (倍)	5.2	6.9	5.4	5.7	4.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△4,068,514	4,002,778	1,797,290	△7,860,944	△1,136,929
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△5,414,864	△5,757,840	1,804,417	130,951	△2,228,759
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	7,575,669	356,470	△379,323	7,832,160	4,620,056
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,365,301	4,966,710	8,198,766	8,300,934	9,555,622
従業員数 (人)	1,521	1,606	1,644	1,633	1,668
(外、平均臨時雇用者数)	(1,736)	(1,791)	(1,591)	(1,608)	(1,508)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第59期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
売上高 (千円)	61,778,413	64,767,549	66,385,580	67,525,943	85,019,089
経常利益 (千円)	4,851,258	4,157,191	4,358,417	4,706,501	5,171,247
当期純利益 (千円)	3,084,964	2,631,926	2,981,751	2,895,476	7,216,982
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	11,535	11,535	11,535	11,535	11,535
純資産額 (千円)	24,463,921	26,507,617	28,897,711	31,145,526	37,737,118
総資産額 (千円)	78,791,124	90,563,160	92,624,258	106,878,204	132,575,469
1株当たり純資産額 (円)	2,293.44	2,485.04	2,709.12	2,919.86	3,537.81
1株当たり配当額 (円)	77.50	55.00	58.00	58.00	68.00
(うち1株当たり中間配当額)	(45.00)	(22.50)	(23.00)	(26.00)	(27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	289.20	246.73	279.53	271.45	676.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	29.3	31.2	29.1	28.5
自己資本利益率 (%)	13.3	10.3	10.7	9.6	21.0
株価収益率 (倍)	5.5	8.0	7.7	8.0	3.1
配当性向 (%)	19.0	22.3	20.7	21.4	10.1
従業員数 (人)	383	370	377	383	443
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(54)	(44)	(42)	(56)
株主総利回り (%)	115.5	146.0	162.1	168.4	168.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(103.1)	(131.3)	(129.4)	(162.7)	(204.3)
最高株価 (円)	3,600	2,177	2,449	2,395	2,247
	□1,829				
最低株価 (円)	2,713	1,401	1,828	1,906	1,920
	□1,086				

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第57期の1株当たり配当額77円50銭は中間配当額45円と期末配当額32円50銭の合計になります。当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますので、中間配当額45円は株式分割前の配当額、期末配当額32円50銭は株式分割後の配当額となります。なお、株式分割後の基準で算定した第57期の1株当たり配当額は55円となります。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所（市場第一部）、2022年4月4日以降は東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであります。
5. 第57期の株価における□印は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割後の最高・最低株価を示しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第59期の期首から適用しており、第59期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1964年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産㈱を設立
1970年2月	香川県高松市にて「穴吹今新町パーキング」を開業し、立体駐車場事業を開始
1979年1月	岡山県岡山市にて「岡山パークホテル」を開業し、ホテル事業を開始（2010年譲渡）
1980年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館（穴吹フィットネスクラブ）」を開業し、フィットネス事業を開始（2007年閉館）
1984年3月	香川県高松市にて「アルファ宮脇町」を分譲し、投資用ワンルームマンションの分譲事業に進出
1985年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンションの分譲事業に進出
1986年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性の高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
1986年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、㈱穴吹テンポラリーセンター（現・連結子会社㈱クリエイアナブキ）を設立
1986年7月	㈱穴吹テンポラリーセンターを㈱穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
1987年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ㈱（現・連結子会社）を設立
1988年12月	広告制作及び代理事業を目的として、㈱ブランドゥ穴吹（2018年1月当社に吸収合併）を設立
1989年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、㈱穴吹スペースプランニングを設立（2003年4月当社に吸収合併）
1992年9月	「アナブキホーム事業部」を新設し、戸建住宅事業に進出
1996年12月	穴吹エンタープライズ㈱において、「クアパーク津田（現・じゃこ丸パーク津田）」（香川県さぬき市）及び「クアタラソさぬき津田」（香川県さぬき市）の営業を開始（「クアタラソさぬき津田」は2024年3月施設休止）
2000年4月	㈱穴吹人材派遣センターを㈱クリエイアナブキ（現・連結子会社）に商号変更
2001年3月	穴吹エンタープライズ㈱において、「津田の松原サービスエリア上り線及び下り線」（香川県さぬき市）の営業を開始
2001年5月	㈱高松国際ホテルより営業全部を譲り受け、「高松国際ホテル」（香川県高松市）の営業を開始
2001年12月	㈱クリエイアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録（2022年2月24日株式上場廃止）
2002年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」シリーズを販売開始
2003年3月	穴吹エンタープライズ㈱の全株式を取得し、子会社とする
2003年7月	不動産販売を目的として、㈱あなぶきリアルエステート（現・連結子会社）を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー㈱（あなぶきアセット㈱に商号変更、2005年10月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）を子会社とし、「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の営業を開始
2004年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年3月	「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）において開発型不動産証券化を実施
2005年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（香川県高松市）の運営を開始
2005年6月	穴吹エンタープライズ㈱において、(有)旅館くらしき（2006年6月㈱旅館くらしきに商号変更）及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し子会社とし、「旅館くらしき」及び「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の営業を開始
2005年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング㈱（現・連結子会社あなぶき・きなりの家㈱（2023年7月あなぶきホーム㈱から商号変更））を設立
2005年8月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」シリーズを販売開始
2005年10月	㈱クリエイアナブキにおいて、旅行事業部門を分社化し、㈱穴吹トラベル（現・連結子会社）を設立（当社が全株式を取得し子会社化）
2006年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「香川県県民ホール」（香川県高松市）の運営を開始
2006年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成
2006年8月	㈱旅館くらしきと(有)珈琲館において、㈱旅館くらしきを存続会社として吸収合併（2011年6月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）

年月	事項
2006年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通㈱（現・連結子会社）を設立
2006年12月	I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証取得
2007年2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 九州地区での不動産開発事業を目的として、㈱ATJ（2007年5月あなぶき興産九州㈱に商号変更、2016年8月当社に吸収合併）を設立
2007年5月	あなぶき興産九州㈱において、㈱東峰住宅（福岡市博多区）の不動産開発事業を譲り受ける
2007年10月	損害保険代理店業を目的として、㈱穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社（現・持分法適用関連会社）とする
2007年11月	都市圏事業部（現・東日本支社）を新設し、関東エリアでの不動産関連事業を開始
2008年5月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー㈱（現・非連結子会社）を設立
2008年9月	あなぶき興産九州㈱において、アーサーヒューマネット㈱（福岡市中央区）の不動産開発事業を譲り受ける
2009年2月	あなぶきパートナー㈱が特例子会社の認定を取得
2009年6月	介護医療関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア㈱（現・連結子会社）を設立
2009年7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
2010年7月	香川県高松市にて高齢者専用賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成し、介護医療関連事業を開始
2010年8月	電力提供等のエネルギー関連事業を目的として、あなぶきパワー&リース㈱（現・連結子会社 日本電力㈱）を設立
2011年11月	建築企画、設計及び監理を目的として、UNO DESIGN STUDIO㈱（現・連結子会社アルファデザインスタジオ㈱）の全株式を取得し子会社とする
2011年12月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット㈱を設立（2017年8月当社に吸収合併）
2012年1月	㈱クリエアナブキにおいて、アウトソーシング事業を目的として、㈱クリエ・ロジプラス（現・連結子会社）を設立
2012年3月	㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱セシールビジネス&スタッフティング（香川県高松市）より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
2012年4月	主要株主等の合併により㈱穴吹ハウジングサービス（香川県高松市）が親会社となる
2012年8月	穴吹エンタープライズ㈱において、「リーガホテルゼスト高松」（香川県高松市）を譲り受け、営業を開始
2012年12月	注文住宅の設計及び請負を目的として、きなるの家㈱（2023年7月あなぶきホーム㈱に吸収合併）の全株式を取得し子会社とする
2013年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「香川県総合運動公園」（香川県高松市）の運営を開始 介護施設の運営コンサルタント事業等を目的として、あなぶきヘルスケア㈱（現・連結子会社）を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場となる
2013年8月	1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」（川崎市高津区）を販売開始
2013年9月	あなぶき興産九州㈱において、コーポラティブ方式を採用した自由設計マンション事業「アルファスタイル平尾4丁目プロジェクト」（福岡市中央区）を開始
2013年12月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「マリンウェーブ（三豊市文化会館）」（香川県三豊市）の運営を開始
2014年3月	優良な収益不動産として、法人向け単身赴任者用賃貸マンション「コンフォート」シリーズ9物件を取得（2023年3月親会社に譲渡）
2014年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、「上板サービスエリア上り線及び下り線」（徳島県板野郡上板町）の営業を開始
2014年6月	未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を開始し、第1回として「香川県キンボールスポーツ親子大会」を開催
2014年12月	㈱クリエアナブキにおいて、新卒採用コンサルティング等を行う㈱採用工房（現・非連結子会社）の株式を取得（2015年7月に株式追加取得）
2015年10月	㈱クリエアナブキにおいて、愛媛県松山市を中心に人材サービス事業を行う㈱ミウラチャレンディの全株式を取得し子会社とする（2017年3月㈱クリエアナブキに吸収合併）

年月	事項
2015年12月	札幌市を中心に不動産賃貸事業を行う(有)エステートサポート（現・連結子会社）の所有割合94%の株式を取得し子会社とする
2016年1月	高圧一括受電による電力提供事業を行う日本電力(株)の全株式を取得し子会社とする（2017年7月あなぶきパワー&リース(株)（現・日本電力(株)に商号変更）に吸収合併）
2016年2月	あなぶき興産九州(株)において、長崎県長崎市にてスーパーマーケット事業を行うジョイフルサングループと、事業再生を目的としてスポンサー契約を締結
2016年4月	イベント企画等を目的として、あなぶきエンタテインメント(株)（現・連結子会社）を設立
2016年5月	スーパーマーケット事業を目的として、(株)ジョイフルサンアルファ（現・連結子会社）を設立
2016年9月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、ジョイフルサングループ（長崎県長崎市）のスーパーマーケット事業を吸収分割にて譲り受け、スーパーマーケット事業を開始
2017年3月	(株)穴吹トラベルにおいて、香川県高松市にてタクシー事業を行う平井タクシー(株)（現・非連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2017年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「観音寺市民会館」（香川県観音寺市）の運営を開始
2018年2月	民泊及び簡易宿所の運営・管理等のシェアードサービス事業を目的とする(株)あなぶきスペースシェアの所有割合25%の株式を取得（現・持分法非適用関連会社）
2018年3月	新規事業創出を目的としたコーポレートベンチャーキャピタルファンド「あなぶきスタートアップ支援ファンド」を設立
2018年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「ミライズ（美馬市地域交流センター）」（徳島県美馬市）の運営を開始
2018年5月	インドネシアでの不動産事業等を目的として、現地法人PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA（現・非連結子会社）を設立
2018年6月	地域活性化拠点のシェアードワークプレイスとして「co-ba takamatsu（コーバ・タカマツ）」ならびに「co-ba hiroshima（コーバ・ヒロシマ）」を開設
2018年7月	不動産特定共同事業法の改正にともない、四国で初めて同法電子取引業務の許可を取得
2018年12月	(株)クリエイティブナブキにおいて、(株)ママスクエアとの間に締結したフランチャイズ・チェーン加盟契約に基づき、香川県高松市に「クリエイティブママスクエア高松」を開設
2019年4月	不動産投資特化型クラウドファンディングプラットフォーム「Jointo α（ジョイントアルファ）」のサービスを開始
2019年8月	ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を目的として、AKV(株)（現・非連結子会社）を設立
2019年10月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、同じ長崎県においてスーパーマーケット事業を行う(株)ママのセンター（長崎県西彼杵郡）の4店舗を承継
2019年11月	(株)クリエイティブナブキにおいて、ベトナムでの人材サービス関連事業を目的として、現地法人HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.（現・非連結子会社）を設立
2020年3月	タイでの不動産事業等を目的として、現地法人Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.（現・持分法非適用関連会社）を設立
2020年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により三豊市粟島海洋記念公園内「ル・ポール粟島」（香川県三豊市）の運営を開始
2020年7月	徳島県三好市にて「和の宿 ホテル祖谷温泉」の運営を行う祖谷溪温泉観光(株)（現・非連結子会社）の株式及び(有)祖谷温泉（2022年7月祖谷溪温泉観光(株)に吸収合併）の全株式を取得し子会社とする
2020年10月	東南アジアにおける地域統括会社として、ANABUKI SINGAPORE PTE.LTD.（現・非連結子会社）を設立 当社グループにおけるコーポレート部門（経理・総務等）のシェアードサービスの実施を目的として、あなぶきビジネスサービス(株)（現・連結子会社）を設立
2020年11月	穴吹エンタープライズ(株)において、「ロイヤルパークホテル倉敷」（岡山県倉敷市）の営業を開始
2020年12月	関東エリアの拡大強化を目的として、セコムホームライフ(株)の株式を取得し子会社化（同時にあなぶきホームライフ(株)に商号変更、2024年1月当社に吸収合併）
2021年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館」（香川県綾歌郡綾川町）の運営を開始 (株)穴吹ハウジングサービスと穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「香川県営住宅」の管理を開始
2022年3月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「ふらっと仏生山（高松市仏生山交流センター）」（香川県高松市）の運営を開始
2022年4月	東京証券取引所の新市場区分に伴い、スタンダード市場を選択 インドネシアでの不動産販売事業等を目的として、現地法人PT ANABUKI MARKETING INDONESIA（現・非連結子会社）を設立

年月	事項
2022年8月	不動産ファンド・リート事業における投資助言、投資運用業を目的として、あなぶきキャピタルマネジメント(株) (現・非連結子会社) を設立
2022年12月	戦略的アセットマネジメント事業の加速を目的として、三和住宅(株) (現・連結子会社関西アセット(株)) の全株式を取得し子会社とする
2023年1月	機械式立体駐車場装置の製造販売やコインパーキング事業を目的とする(株)ヨコイの所有割合35%の株式を取得 (現・持分法適用関連会社)
2023年2月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「ZENキューブ (善通寺市総合会館)」 (香川県善通寺市) の運営を開始 エネルギー関連事業の拡大等を目的として、栄新テクノ(株) (現・非連結子会社) の全株式を取得し子会社とする
2023年4月	タイでの不動産事業等を目的として、現地法人Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd. (現・持分法非適用関連会社) を設立
2023年9月	霊園の開発やコンサルティング、終活サポート事業等を目的として、あなぶきメモリアル(株) (現・非連結子会社) を設立
2024年1月	不動産管理や仲介事業等を目的とする(株)あなぶきレジデンシャル流通の所有割合20%の株式を取得 (現・持分法非適用関連会社) 穴吹エンタープライズ(株)において、PPP/PFI (官民連携事業) の更なる拡大等を目的として、(株)岡山造園 (現・非連結子会社) の全株式を取得し子会社とする
2024年4月	新築分譲マンション事業において、不動産売買契約時の手続きを電子化する不動産売買支援ハブを販売物件に順次導入し、電子契約での取引を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社（うち、非連結子会社15社）及び関連会社11社（持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社9社）で構成され、その主な事業として分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業、有料老人ホーム等の運営を中心とした介護医療関連事業、長崎県においてスーパーマーケット事業を行う小売流通関連事業、高圧一括受電による電力供給などを行うエネルギー関連事業、トラベル事業を中心とした観光事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、各セグメントに含まれない関係会社を「その他」に記載しております。

《不動産関連事業》

(当社)

「アルファ」シリーズの分譲マンション事業を行っております。その他、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び有料老人ホームの開発等を行っております。

※2024年1月1日付であなぶきホームライフ㈱を吸収合併しました。

(㈱あなぶきリアルエステート)

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業等を行っております。

(あなぶき・きなりの家㈱)

香川県及び岡山県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建築請負、リフォーム事業等を行っております。

※2023年7月1日付できなりの家㈱を吸収合併し、あなぶき・きなりの家㈱に商号変更しております。

(穴吹不動産流通㈱)

中四国地区及び九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買等を行っております。

(㈱エステートサポート)

香川県高松市を中心として、不動産賃貸等を行っております。

(アルファデザインスタジオ㈱)

建築企画、設計及び監理を行っております。

(関西アセット㈱)

大阪市中央区において、不動産賃貸等を行っております。

(AKV株式会社／非連結子会社)

ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を行っております。

(あなぶきキャピタルマネジメント㈱／非連結子会社)

投資助言・投資運用業等を行っております。

(あなぶきメモリアル㈱／非連結子会社)

霊園事業等を行っております。

(PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA／非連結子会社)

インドネシアにおいて、不動産関連事業等を行っております。

(Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.／持分法非適用関連会社)

タイにおいて、不動産関連事業等を行っております。

(ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.／非連結子会社)

東南アジアにおける地域統括会社として、現地子会社の事業の統括、調整、支援等を行っております。

(PT ANABUKI MARKETING INDONESIA／非連結子会社)

インドネシアにおいて、不動産販売事業等を行っております。

(Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd./持分法非適用関連会社)

タイにおいて、投資事業等を行っております。

(THE FOREST GEM INVESTMENT JSC/持分法非適用関連会社)

ベトナムにおいて、投資事業等を行っております。

(CAT TUONG INTERIOR DECOR AND CONSTRUCTION JSC/持分法非適用関連会社)

ベトナムにおいて、不動産関連事業等を行っております。

(Anabuki Enrich Co., Ltd./持分法非適用関連会社)

タイにおいて、不動産関連事業等を行っております。

《人材サービス関連事業》

(株)クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適性診断テストの販売等も行っております。

(株)クリエ・ロジプラス)

香川県において、物流に関するアウトソーシング事業等を行っております。

(株)採用工房/非連結子会社)

企業における求人・採用活動の企画立案及び求人・採用に係る事務代行業務等を行っております。

(HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD./非連結子会社)

ベトナムにおいて、人材サービス関連事業を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「リーガホテルゼスト高松」、「高松パークホテル」(以上、香川県高松市)、「琴平パークホテル」(香川県仲多度郡琴平町)、及び「ロイヤルパークホテル倉敷」(岡山県倉敷市)の各ホテル、「津田の松原サービスエリア(高松自動車道)」、「じゃこ丸パーク津田」(以上、香川県さぬき市)、「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」、「香川県県民ホール」、「香川県総合運動公園」、「香川県営住宅管理センター」、「ふらっと仏生山(高松市仏生山交流センター)」(以上、香川県高松市)、「マリンウェーブ(三豊市文化会館)」、「ル・ポール栗島(三豊市栗島海洋記念公園)」(以上、香川県三豊市)、「上板サービスエリア(徳島自動車道)」(徳島県板野郡上板町)、「観音寺市民会館(ハイスタッフホール)」(香川県観音寺市)、「ミライズ(美馬市地域交流センター)」(徳島県美馬市)、「道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館」(香川県綾歌郡綾川町)、「ZENキューブ(善通寺市総合会館)」(香川県善通寺市)の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」、「旅館倉敷Residence」及び「倉敷珈琲館」(以上、岡山県倉敷市)の運営も行っております。

(あなぶきエンタテインメント(株))

イベント企画及び運営等を行っております。

(祖谷溪温泉観光(株)/非連結子会社)

徳島県三好市において、「和の宿 ホテル祖谷温泉」の運営等を行っております。

(株)岡山造園/非連結子会社)

岡山市中区において、造園工事、外構工事等を行っております。

《介護医療関連事業》

(あなぶきメディカルケア(株))

有料老人ホーム等の賃貸及び運営、介護及び医療サービス等の提供を行っております。

(あなぶきヘルスケア(株))

介護施設等の運営コンサルタント事業、医療事務等の受託事業、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営等を行っております。

《小売流通関連事業》

(株)ジョイフルサンアルファ)

長崎県において、スーパーマーケット事業を行っております。

《エネルギー関連事業》

(日本電力(株))

高圧一括受電による電力提供サービス及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

(栄新テクノ(株)／非連結子会社)

東京都杉並区において、電気設備の設計施工等を行っております。

《観光事業》

(株)穴吹トラベル)

旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外・国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売等を行っております。

(平井タクシー(株)／非連結子会社)

香川県において、タクシー事業を行っております。

(PMP JAPAN(株)／非連結子会社)

東京都渋谷区において、旅行事業を行っております。

《その他》

(あなぶきビジネスサービス(株))

当社グループにおけるコーポレート部門（経理・総務等）のシェアードサービスを行っております。

(あなぶきパートナー(株)／非連結子会社)

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

(あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合／非連結子会社)

スタートアップ企業等への投資を行っております。

(株)穴吹インシュアランス／持分法適用関連会社)

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(株)ヨコイ／持分法適用関連会社)

機械式立体駐車場装置の製造販売等を行っております。

(株)あなぶきスペースシェア／持分法非適用関連会社)

民泊や簡易宿所の運営及び管理等を行っております。

(あなぶきデジタルサービス(株)／持分法非適用関連会社)

リフォーム関連事業を中心として、クラウドサービスの提供等を行っております。

(株)あなぶきレジデンシャル流通／持分法非適用関連会社)

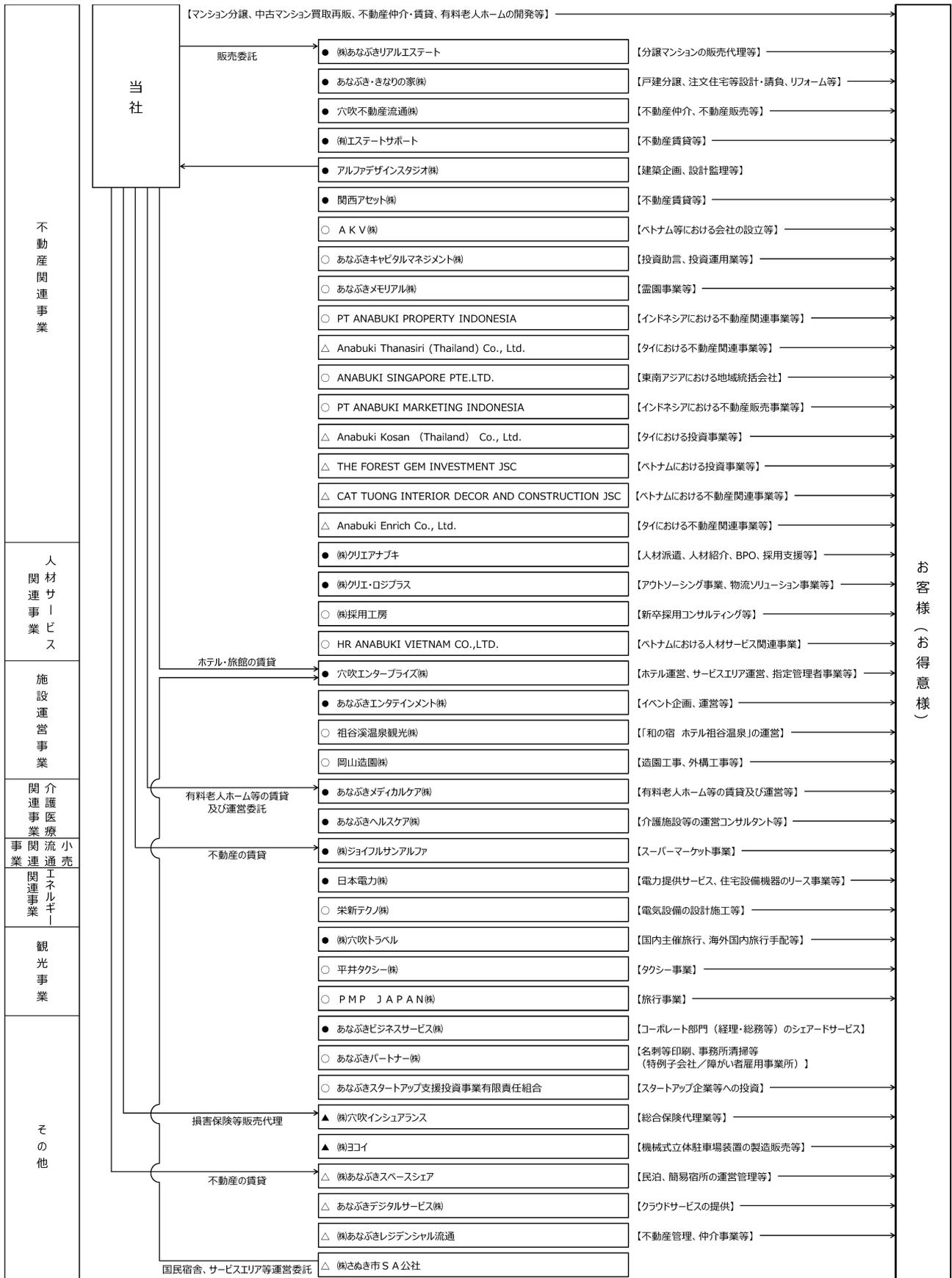
不動産管理や仲介事業等を行っております。

(株)さぬき市S A公社／持分法非適用関連会社)

国民宿舎やサービスエリア等の経営及び管理等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、▲は持分法適用関連会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注) 2	香川県高松市	100	マンション管理等	被所有 47.0	設備の賃貸 不動産管理業務等 の提供 分譲マンション管 理案件の紹介 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱クリエアナブキ (注) 3	香川県高松市	100	人材サービス関連事業	所有 100.0	役員の兼任1名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
㈱あなぶきリアルエステート	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理
あなぶき・きなりの家㈱ (注) 5	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	60	観光事業	100.0	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきメディカルケア㈱ (注) 3	香川県高松市	80	介護医療関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
日本電力㈱ (注) 3	香川県高松市	100	エネルギー関連事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱クリエ・ロジプラス (注) 4	香川県高松市	50	人材サービス関連事業	90.0 (90.0)	資金の貸付
あなぶきヘルスケア㈱ (注) 4	香川県高松市	10	介護医療関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(有)エステートサポート	香川県高松市	10	不動産関連事業	94.0	役員の兼任1名
あなぶきエンタテインメント㈱ (注) 4	香川県高松市	30	施設運営事業	100.0 (100.0)	
㈱ジョイフルサンアルファ (注) 3	長崎県長崎市	100	小売流通関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任2名 資金の貸付
アルファデザインスタジオ㈱	香川県高松市	9	不動産関連事業	100.0	
あなぶきビジネスサービス㈱	香川県高松市	5	その他	100.0	役員の兼任1名
関西アセット㈱	大阪府中央区	32	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	損害保険代理業	33.4	役員の兼任1名
㈱ヨコイ	香川県高松市	80	立体駐車場事業	35.0	役員の兼任2名

- (注) 1. 親会社及び持分法適用関連会社以外の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 2023年7月1日付できなりの家㈱を吸収合併し、あなぶき・きなりの家㈱に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	537 (76)
人材サービス関連事業	124 (208)
施設運営事業	252 (489)
介護医療関連事業	569 (243)
小売流通関連事業	69 (465)
エネルギー関連事業	27 (4)
観光事業	29 (17)
その他	34 (3)
全社（共通）	27 (3)
合計	1,668 (1,508)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
443 (56)	37.9	10.4	6,462,762

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	416 (53)
全社（共通）	27 (3)
合計	443 (56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 2.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1. (注) 3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.4	50.0	61.0	64.6	49.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目の内、管理職に占める女性労働者の割合及び男性労働者の育児休業取得率を公表項目として選択しておりませんが、他社との比較可能性の観点等も鑑み任意で記載しております。

3. 労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。当社グループでは、正規雇用労働者、パート・有期労働者のいずれにおいても、男女間で賃金規程等の制度上の差は設けておらず、主には男性の管理職比率が高いことによるものであります。

②連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%)		労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 4.			
				全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)クリアナブリキ	25.0	—	(注) 2.	65.0	69.7	89.4	(注) 1.
(株)クリエ・ロジプラス	0.0	0.0	(注) 3.	54.1	58.6	76.9	(注) 3.
穴吹エンタープライズ(株)	21.2	50.0	(注) 1.	53.1	74.3	84.4	(注) 1.
あなぶきメディカルケア(株)	30.8	100.0	(注) 1.	86.8	88.0	112.5	(注) 1.
(株)ジョイフルサンアルファ	14.3	0.0	(注) 1.	72.4	86.8	74.0	(注) 1.

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目の内、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異を公表項目として選択しておりませんが、他社との比較可能性の観点等も鑑み任意で記載しております。

4. 労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。当社グループでは、正規雇用労働者、パート・有期労働者のいずれにおいても、男女間で賃金規程等の制度上の差は設けておらず、主には男性の管理職比率が高いことによるものであります。

5. 連結子会社のうち、常時雇用する従業員数が101名以上の国内子会社を記載しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「最大たるより最良たるべし」、「オンリーワン（なくてはならない）企業」、「地域密着型企業」及び「CS（顧客満足）・ES（従業員満足）推進企業」の4つを経営の基本路線としております。

上記の経営理念等のもと、進出地域内の顧客ニーズに対して、広く深く応えることにより、“地域社会になくはない存在”となり、それによる収益力の向上及び当社グループのグループ力を生かした資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

さらに、将来の収益の柱として、ストック事業の強化を行い、収益基盤の拡充を目指します。

(2) 目標とする経営指標

分譲マンション市場は、これまで景気の変動に大きく影響され、多くのデベロッパーが淘汰される等の経過をたどってきたことから、財務体質の健全性が事業の継続には不可欠な要素となっています。そこで、当社グループは安定した親会社株主に帰属する当期純利益の確保及びキャッシュ・フローの重視により、有利子負債比率を50%以下に圧縮し、自己資本比率を35%以上に向上していくことを重点目標とし、外部環境の変化に影響されにくい財務体質を構築していきます。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化による緩やかな景気回復の動きが進み、持続的な賃上げ傾向や株式市場の活況が見込まれる一方で、エネルギー価格の高騰や物価上昇により家計への負担は増加しており、個人の消費マインドが低迷することによる実体経済への影響が懸念されます。加えて、金利の上昇や2024年問題に代表される人手不足、また、海外においても、長期化する不安定な国際情勢やアメリカの景気後退懸念等の注意を要する環境が続いており、先行きの見通しを難しくしております。

不動産業界におきましては、建築コストの高止まりや人手不足による不動産価格への更なる影響等、依然として厳しい環境が続く一方で、国内外投資家の投資意欲は、引き続き旺盛さを継続すると見られております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や、価格転嫁可能な高付加価値商品の企画、また、お客様の生涯価値を豊かにするトータルハウジングサービスとして、当社グループの多様な事業セグメントの経営基盤を活用した新たな商品やサービスの拡充を進めるとともに、お客様、従業員双方の新たな価値創造や生産性・満足度向上のためのデジタル活用をさらに加速させ、不動産販売手続きの完全オンライン化などのDX推進プロジェクトをすすめてまいります。

当社グループでは、新たな中期方針『地域密着型ビジネスモデルを進化させ、強固で独自性のあるグループ事業ポートフォリオを構築させる』を策定しました。主力である不動産関連事業の収益性を向上させるために、建築費高騰や金利上昇による購買力低下へ対応できる商品や販売戦略を確立するとともに、第2、第3の柱とするべく、買取再販事業や仲介事業の拡大強化を推進してまいります。また、当連結会計年度より本格稼働した霊園事業や再エネ・物流施設の開発等、新たな不動産ビジネスへの挑戦により、強固な事業基盤の確立を目指してまいります。

海外事業におきましては、事業環境や成長率等を踏まえた進出国の拡大や、進捗プロジェクト管理の徹底、グローバル人材の育成等をすすめ、売上や収益の拡大に取り組んでまいります。

地域密着型ビジネスモデルとして成長してきた当社グループの多様な事業を進化させるとともに、当社グループの様々な経営資源を活用した新たな価値創造や、戦略的M&Aによる新たな事業領域への取り組みにも挑戦し、事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。

現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第62期（2025年6月期）から第64期（2027年6月期）までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

〈中期ビジョン〉

2065年（創業100年+One!）グループビジョン達成に向け、
コア事業の絶え間ない変革と新たな価値の創造により、
地域に必要とされ続けるソーシャル・イノベーターとなる

※ソーシャル・イノベーター

地域が抱える課題を、事業を通して解決することで、持続可能な社会を構築する企業。その結果、あなぶきグループは地域社会で存在価値を発揮し、なくてはならない存在となる。

〈中期方針〉

地域密着型ビジネスモデルを進化させ、強固で独自性のあるグループ事業ポートフォリオを構築させる

※地域密着型ビジネスモデル

地域とのネットワークとグループシナジーを最大限生かし、地域密着企業として各地域で徹底したマーケティングに基づく多様な商品・サービス・体験などグループ独自の価値を生み出すことで、各地域での競争優位性を保ち、継続的に成長していくこと。

〈重点戦略〉

1. 不動産開発事業の推進と収益性の向上
2. 不動産関連事業の第2の柱構築
3. 戦略的不動産投資の推進
4. 海外事業の拡大
5. 事業ポートフォリオの最適化
6. 人事・組織・CS/ES戦略の推進
7. 戦略的財務体制の構築

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「地域の環境、風土に結びついて人間の心が和む物を創り出す」「建物創りや事業活動を通じて、後世に影響を与えてゆく」を理念（ミッション）として掲げており、理念そのものがサステナビリティに通じていると考えております。

当社グループではこの経営理念のもと、「地域に生かされ生きる」という価値観を共有して、常に地域を見続け、地域が抱える社会的課題やニーズを、その地域の文化や歴史に対応した当社グループが展開する様々な事業セグメントで解決し、お客様の生涯価値の最大化に繋げております。

さらに、CSR憲章及びCSR行動指針等を定め、社会貢献できる人材の育成や地球環境の保護等の活動支援を行うことで、地域社会にとってなくてはならない企業をめざしております。

具体的には、障がい者の就業支援、文化芸術活動支援、清掃及びリサイクル運動の実施等、様々な活動を実施しております。その中でも、2014年6月より開始している、未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を重点的に実施しており、キンボールスポーツ親子大会、子ども相撲教室、学校訪問コンサート及びキッズサッカー大会等をこれまで継続して開催しております。

また、2025年2月にオープンを予定している中四国最大の収容人数となる「香川県立アリーナ」（香川県高松市）のネーミングライツスポンサー（決定愛称「あなぶきアリーナ香川」）として香川県より選定されました。当ネーミングライツ等を通じて、地域のスポーツ振興並びに交流人口の拡大等、地域振興に寄与していきたいと考えております。

(1) ガバナンス

当社グループでは、当社グループの経営理念に立脚した上で、上記の考え方に基づき、「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の統制及び手続にて対応しておりますが、今後の当社事業規模や事業内容等に応じて、体制強化を検討していく予定としております。

(2) 戦略

当社グループでは、気候変動に対する取り組みについては、当社グループの事業形態において行える取り組みは限定されますが、その中でも環境省による「令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰（先進導入・積極実践部門 緩和分野）」を受賞した、当社が所有する既築テナントビルにおける、設備改修工事による四国初の『ZEB Ready』を満たした取り組みを代表例として、国土交通省の補助事業「既存建築物省エネ化推進事業」の採択を受け実施した、当社所有建物における空調、照明及び躯体断熱の省エネルギー改修工事による建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の認定取得など、今後も当社グループが所有する建物の適切な更新のタイミングにおいて、省エネ化に向けた設備改修工事等を順次進めていく予定としております。

さらに、現在進行している太陽光発電開発事業において、2025年より当社本社ビルの使用電力の100%を太陽光エネルギーで賄う計画を進めております。

また、当社グループでは、お客様の生涯価値の最大化を目指しておりますが、そのためにはお客様を支える従業員一人一人が活躍できる社内環境を整備すること、また、心身ともに健康で生き活きと働けることが重要であると考えます。そのためには、性別や年齢、国籍、人種等に関係なく、従業員一人ひとりの個性を多様性として活かし働きやすい職場環境整備に努め、従業員の成長・活躍の機会を提供する等の人的資本への投資についての重要性を認識しております。それらの実現のために、「経営理念・企業価値観の浸透」を基本として、次世代において多様な人材が活躍できる組織を目指し、海外事業を含めた採用の強化、教育研修の充実、ES経営によるエンゲージメント向上、健康経営及び将来に対応できる人事諸制度の設計等の各施策を実施しております。

中期経営計画における重点戦略の一つである「人事・組織・CS/ES戦略の推進」の中においても、

- ・海外事業を加速する人財の育成及び獲得（海外駐在経験者、海外とのコネクション）
- ・多様化する働き方やキャリア志向に対応した人事制度設計の構築
- ・ES調査や多面診断を通じた自身の振り返りと、組織の活性化によるエンゲージメントの醸成を具体的な実施施策としております。

ES調査については、外部機関による調査をこれまで2年毎に継続して実施してきており、従業員のエンゲージメント（「総合エンゲージメント」とそれを構成する「職務への満足」、「仕事への熱意」及び「組織への愛着」）を数値化しております。昨年実施した2023年調査では、当社の「総合エンゲージメント」の数値は「とても良好」なレベルとなっており、約1%ではあります。2021年調査の数値からも上回った結果となりました。

（「総合エンゲージメント」の数値：2021年調査時3.56/5.00 → 2023年調査時3.59/5.00）

当社グループ全体で見ても「総合エンゲージメント」の数値は「とても良好」なレベルとなっており、3つの構成要素においては「仕事への熱意」の数値が特に高く、従業員が活き活きと働いている様子を伺うことが出来た一方で、良好なレベルではあるものの、「組織への愛着」の数値が相対的に低く、従業員の会社に対する感情的な結びつきが弱い点を垣間見ることが出来ました。また、各社別に見ると、一部の会社においては「ワークライフバランス」に課題が見てとれました。

これらを踏まえ、単なる制度整備だけではなく、当社グループの組織風土自体の改革を経営層自らが推し進めることによりワークライフバランスを実現させるとともに、当社グループの「将来にわたる強み」を明確化し、経営層や組織のリーダー自らの言葉で未来を繰り返し語ることにより、「経営層への信頼」や当社グループの「理念やビジョンの浸透」に繋げることによって、従業員のエンゲージメントをさらに向上させて、次の2025年調査においても今回の数値を上回るとともに、従業員の「ありたい姿」を実現させることを目標としております。

(3) リスク管理

代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役、及び執行役員が出席する週1回の経営会議において、当社グループの経営上の重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクに対する、的確な分析及び対策の検討を行っております。

また、リスクに対する基本的な管理や対応を定めた社内規程や、災害や新感染症等への対応を定めた危機管理マニュアルの整備や見直しを適宜行っております。

緊急時や事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行います。

(4) 指標及び目標

人的資本について、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく指標・数値に関しては、「第1企業の概況 5. 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しており、当社グループは各指標の向上を目標としております。

ただし、上記女性管理職の登用だけでなく、外国人の管理職への登用等について、当社グループの各社において原則積極的に取り組みを行っているものの、その事業等の特性や規模等により、その推進に各事業や各子会社において差があり、取り組み状況も外部環境等により大きく変動し、具体的な設定が困難なことから、当社グループにおける具体的な目標設定は行っておりません。

また、従業員が心身ともに健康で、活き活きと働ける環境づくりの一環として、健康経営を掲げ、その目標及び指標と進捗状況を当社コーポレートサイトにおいて開示しております。

なお、当社は健康経営に取り組む特に優良な法人として、経済産業省より「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定を受けており、客観的な指標として同制度の継続的な認定を目標としております。残念ながら、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定を受けることは出来ませんでした。また、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定に向けて、特に評価の低かった理念や方針の開示、従業員への浸透といった体制づくり、また、ストレス関連疾患への対応等の改善に取り組んでおります。

さらに、上記「(2) 戦略」に記載したとおり、昨年実施したES調査を踏まえた施策により、次回2025年調査での「総合エンゲージメント」の数値向上、また従業員の「ありたい姿」の実現を目標としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営成績等への影響について

① 不動産市況、金利動向等について

当社グループの不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の要因による資源価格の高騰等に伴い、建築資材・住宅設備の高騰や供給不足が生じた場合には、事業の収益性が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 有利子負債について

当社グループの不動産関連事業における分譲マンション事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入れという形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
有利子負債残高(百万円) (A)	57,447	65,861	71,067
総資産額(百万円) (B)	113,337	126,609	136,303
有利子負債依存度(%) (A/B)	50.7	52.0	52.1

③ 引渡時期による経営成績の変動について

当社グループの主要事業であります分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	2022年6月期			2023年6月期			2024年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	36,008 (54.2)	30,377 (45.8)	66,385 (100.0)	40,433 (59.9)	27,092 (40.1)	67,525 (100.0)	31,720 (37.3)	53,298 (62.7)	85,019 (100.0)
営業利益 (百万円)	2,461	1,136	3,598	3,965	1,125	5,091	2,020	2,098	4,119
経常利益 (百万円)	2,618	1,739	4,358	4,052	653	4,706	2,635	2,535	5,171

(注) 構成比率は通期に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 大京グループの(株)穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、1964年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエ（故人）によって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が1961年1月に設立した(株)穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、1994年4月、(株)穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行ってまいりました。しかしながら、2009年11月に(株)穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し（2013年3月31日に更生手続きは終結）、2013年4月1日より分譲マンション事業を行う(株)大京が(株)穴吹工務店の親会社となったことにより、現在、(株)穴吹工務店は(株)大京グループに属しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、1985年6月に現在の主要事業であるファミリーマンションの分譲事業へ参入したことにより、1978年12月から既にファミリーマンションの分譲事業へ事業進出していた(株)穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において(株)穴吹工務店は分譲マンション事業を行っており、現在においても当社と(株)穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、(株)穴吹工務店が2009年11月に会社更生法を申請した際において、それによって当社は経営に影響を及ぼすような風評被害等を受けることはなく、さらに、現在においては、当社グループと(株)大京グループに属する(株)穴吹工務店とは、当然ながらそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化をはかるべく、当社は2002年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、CIマークも一新し、当社グループと(株)穴吹工務店等との違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社グループの不動産関連事業においては、「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」、「金融商品取引法」、「不動産特定共同事業法」、その他多数の法令により規制を受けております。

また、不動産関連事業以外の当社グループの多様な事業セグメントにおきましても、様々な法的規制を受けているなかで事業展開を行っております。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループが行う不動産関連事業をはじめとして、各事業において取得した個人情報につきましては、その管理に万全を期しております。また、2006年12月よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC27001：2013（JIS Q 27001：2014）」の認証を取得・維持しており、情報資産の管理全般に関する体制の構築を図っております。

今後も個人情報の取扱いには十分留意しますが、不測の事態等により、万一、個人情報が外部へ漏洩する事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟などの可能性について

当社グループは分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業をはじめ、様々な事業活動を行っております。個人・法人含め取引関係先も多岐にわたっており、多種多様な契約等を締結しております。契約内容の不備や、取引関係先とのトラブル等から訴訟に発展する可能性もあり、重要な訴訟が提起された場合には、訴訟費用の発生や損害賠償金の支払いによる損失が生じる可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化し、社会経済活動の正常化が進んでおり、ホテル事業及び施設運営受託事業を主力とした施設運営事業やトラベル事業を主力とした観光事業につきましても顕著に収益の回復が見られておりますが、新たな変異株等により感染が再拡大した場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境が改善されるなど、緩やかな景気回復の動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢などの不安定な国際情勢を背景とした、継続する資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、また、世界的な金融引き締め等による景気の後退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、分譲マンション価格が高止まり傾向にあることから、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や高付加価値商品の企画、また、販売活動においては、適正価格を探るためのプレセールス活動の充実や、住宅検討層の裾野拡大やブランド価値向上を目的として、webサイトだけではなくソーシャルメディア等の媒体を利用したプロモーションの強化にも取り組みました。さらに、不動産販売のオンライン化に係るDX（デジタルトランスフォーメーション）推進プロジェクトの第1弾として、お客様や従業員の新たな価値創造や満足度向上のために、2024年4月より分譲マンションの販売手続きにおいて、電子契約での取引を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、9,694百万円増加し、136,303百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、5,477百万円増加し、95,835百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、4,216百万円増加し、40,468百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高134,499百万円(前期比18.2%増)、営業利益5,718百万円(同17.9%減)、経常利益7,154百万円(同10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,843百万円(同19.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

《不動産関連事業》

不動産関連事業におきましては、政府による継続的な各種支援制度、また、インバウンド需要の回復や円安の継続を背景に、国内外投資家の投資意欲も高く、不動産に対する需要は堅調に推移しました。一方で日本銀行のマイナス金利解除による住宅ローン金利への影響や、建築コストの高止まりや人手不足による不動産価格への更なる影響等、引き続き注意を要する環境であると認識しております。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、当社単体では契約戸数につき1,740戸(同5.8%減)、売上戸数につき2,029戸(同5.6%増)、これに加えて新築一棟収益マンションの販売については、4棟の引渡しとなりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期(2025年6月期)以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,814戸を確保し、未契約完成在庫は14期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。なお、2024年1月1日に吸収合併したあなぶきホームライフ株式会社の当連結対象期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)における分譲マンションの販売については、契約戸数が101戸、売上戸数が145戸、これに加えて新築一棟収益マンションの販売については、5棟の引渡しとなりました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき1,195戸(同11.6%増)となりました。なお、保有戸数には、あなぶきホームライフ株式会社の吸収合併に伴う増加分39戸、及び、穴吹不動産流通株式会社の保有戸数24戸を含んでおります。

この結果、不動産関連事業の売上高は98,884百万円(同23.3%増)、営業利益は5,504百万円(同21.4%減)となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社グループ事業割合で計算しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業におきましては、経済活動の正常化が進み、人材需要は回復基調にある中、マッチング事業の高付加価値化とBPO事業の拡大により、収益の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,635百万円(同1.2%減)、営業利益は228百万円(同7.1%増)となりました。

《施設運営事業》

施設運営事業におきましては、インバウンド需要が堅調であるなど、主力であるホテル事業を中心に好調に推移いたしました。なお、2023年12月に岡山県倉敷美観地区において、「旅館くらしきレジデンス」を開業いたしました。また、改装のために休館していた「旅館くらしき」も、2024年8月にリニューアルオープンいたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は6,971百万円(同6.5%増)、営業利益は14百万円(同92.1%減)となりました。

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業におきましては、2023年7月に兵庫県西宮市で介護付き有料老人ホーム、2023年12月に大阪府吹田市でサービス付き高齢者向け住宅を開業いたしました。なお、需要拡大が見込め、且つ顧客単価の高い関西圏中心部における開発に引き続き取り組み、2024年7月にも兵庫県宝塚市で住宅型有料老人ホームを開業いたしました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム(介護付き・住宅型)及びサービス付き高齢者向け住宅について、35施設1,602室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は6,293百万円(同4.6%増)、営業利益は228百万円(同10.1%増)となりました。

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業(11店舗※2024年2月に1店舗閉鎖)において、各店舗の安定運営の確立や新商品・新規事業の開発強化、また無人店舗やネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は8,112百万円(同1.2%減)、営業損失は179百万円(前期は営業損失148百万円)となりました。

なお、営業損失の主な要因は、物価高に影響された買い控えと、店舗閉鎖に伴う一時的な経費増加によるものであります。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数の拡大と収益の安定化に注力いたしました。また、政府の実施する電気・ガス価格激変緩和対策事業は一旦2024年5月に終了し、燃料費調整額や卸市場価格は安定的に推移したことから、電力提供事業の収益が回復いたしました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、905棟57,650戸(前期末時点の実績は829棟51,537戸)に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は6,387百万円(前期比6.9%増)、営業損失は205百万円(前期は営業損失1,069百万円)となりました。

なお、営業損失の主な要因は、補助金制度における電力料金削減によるものであります。

《観光事業》

観光事業におきましては、アフターコロナへと移行し、日本人向け企画募集ツアーや一般団体旅行が好調に推移するとともに、欧米富裕層向けインバウンド事業や、高付加価値なサステナブルツーリズムなどの新規事業の拡大にも引き続き注力した結果、顕著に収益の回復が見られました。

この結果、観光事業の売上高は2,210百万円(前期比87.8%増)、営業利益は123百万円(同245.3%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加し、当連結会計年度末には9,555百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、1,136百万円（前年同期は7,860百万円の使用）となりました。

これは主に棚卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、2,228百万円（前年同期は130百万円の獲得）となりました。

これは主に貸付けによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、4,620百万円（前年同期は7,832百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入れによるものであります。

③生産、受注状況及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

b. 販売の実績

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	前年同期比（%）
不動産関連事業（千円）	98,884,735	123.3
人材サービス関連事業（千円）	5,635,089	98.8
施設運営事業（千円）	6,971,309	106.5
介護医療関連事業（千円）	6,293,619	104.6
小売流通関連事業（千円）	8,112,918	98.8
エネルギー関連事業（千円）	6,387,444	106.9
観光事業（千円）	2,210,766	187.8
その他（千円）	3,756	212.2
合計（千円）	134,499,640	118.2

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	313	16.9	272	15.6
中国	539	29.2	450	25.9
近畿	229	12.4	243	14.0
九州	489	26.5	436	25.0
その他	278	15.0	339	19.5
合計	1,848	100.0	1,740	100.0

(注) 1. 他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

2. 本表の契約戸数には、あなぶきホームライフ株式会社は、含まれておりません。当連結対象期間においての契約戸数は101戸です。

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,585,602	62.9	3,539,002	62.8
アウトソーシング事業	1,720,734	30.2	1,672,141	29.7
人材紹介事業	213,911	3.7	212,816	3.8
採用支援事業	130,950	2.3	128,895	2.3
その他	52,283	0.9	82,234	1.4
合計	5,703,481	100.0	5,635,089	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	3,267,146	49.9	3,394,561	48.7
施設運営受託事業	3,064,657	46.8	3,357,912	48.2
ゴルフ事業	213,145	3.3	218,835	3.1
合計	6,544,948	100.0	6,971,309	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,773,345	29.5	1,769,956	28.1
中国	2,174,104	36.2	2,224,273	35.3
近畿	596,193	9.9	811,375	12.9
九州	1,470,641	24.4	1,488,015	23.7
合計	6,014,286	100.0	6,293,619	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,645,321	27.5	1,604,179	25.1
中国	1,604,533	26.9	1,759,529	27.6
近畿	573,876	9.6	608,528	9.5
九州	1,041,229	17.4	1,148,908	18.0
その他	1,111,210	18.6	1,266,298	19.8
合計	5,976,171	100.0	6,387,444	100.0

《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《その他》

その他は、香川県においてシェアードサービス事業を行っておりますので、その他の事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、重要なものは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営上の目標の達成状況について

当社グループの経営上の目標は、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、有利子負債比率を50%以下に圧縮し、自己資本比率を35%以上に向上していくこととしております。当連結会計年度末における有利子負債比率は52.1%、自己資本比率は29.6%となりました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、9,694百万円増加（前期比7.7%増）し、136,303百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、販売用不動産の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、5,477百万円増加（前期比6.1%増）し、95,835百万円となっております。

負債合計の主な増加要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、4,216百万円増加（前期比11.6%増）し、40,468百万円となっております。

純資産合計の主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,843百万円（同19.6%増）によるものであります。

c. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、20,664百万円増加（前期比18.2%増）し、134,499百万円となっております。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ、19,620百万円増加（同22.3%増）し、107,780百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、2.7ポイント増加し、80.1%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、1,044百万円増加（同4.1%増）し、26,719百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、2,287百万円増加（前期比12.2%増）し、21,000百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、1,243百万円減少（同17.9%減）し、5,718百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ、1,362百万円増加（前期比123.2%増）し、2,468百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、556百万円減少（同35.0%減）し、1,032百万円となっております。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、675百万円増加（同10.4%増）し、7,154百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ、1,343百万円減少（前期比78.8%減）し、360百万円となっております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、1,060百万円減少（同80.8%減）し、252百万円となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、392百万円増加（同5.7%増）し、7,262百万円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ、792百万円増加（同19.6%増）し、4,843百万円となっております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題」及び「3. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、不動産（棚卸資産、固定資産）の取得・開発をはじめとする事業への資金等であり、内部資金、借入金または私募債により資金調達を行い、事業運営上必要な流動性と資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当連結会計年度末現在における借入金残高は58,747百万円、私募債残高は12,174百万円であります。また、複数の金融機関との間で合計41,411百万円のコミットメントライン設定契約を締結しております。（借入金実行残高17,758百万円、借入未実行残高23,653百万円）

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であるあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年1月1日付で吸収合併を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において高圧受電設備等、1,059,739千円を取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定 資産	長期 前払 費用	合計	
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	事務所・ 販売施設	1,549,768	5,444	1,673,575 (10,928.07)	33,494	93,830	58,962	3,415,076	443 (56)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	賃貸ビル ・貸地	1,074,630	1,075	1,364,873 (13,081.10)	—	—	—	2,440,579	— (—)
穴吹今新町パーキング他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	立体 駐車場	6,876	0	508,279 (9,699.86)	1,318	—	—	516,474	— (—)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	ホテル	1,254,105	1,956	1,488,377 (16,800.27)	6,174	—	—	2,750,613	— (—)
アルファ津田 カントリークラブ (香川県さぬき市)	不動産 関連事業	ゴルフ場	8,059	—	164,735 (1,327,839.31)	—	—	—	172,795	— (—)
太陽光設備 (香川県さぬき市他)	不動産 関連事業	太陽光 設備	—	38,619	—	—	—	—	38,619	— (—)

(注) 従業員数の () は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

2024年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定 資産	無形 固定 資産	長期 前払 費用	合計	
穴吹エンタープライズ (株)	高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	施設運 営事業	ホテル他	506,107	0	28,751 (137.96)	82,617	10,958	2,510	630,946	203 (322)
穴吹エンタープライズ (株)	じゃこ丸パーク津田、 津田の松原サービス エリア他 (香川県さぬき市他)	施設運 営事業	国民宿舎、 サービス エリア他	4,857	0	—	17,843	3,344	2,693	28,737	36 (153)
穴吹エンタープライズ (株)	アルファ津田 カントリークラブ (香川県さぬき市)	施設運 営事業	ゴルフ場	17,592	12,633	—	5,838	212	—	36,277	5 (14)
㈱クリエアナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材 サービ ス関連 事業	事務所	46,840	—	—	21,490	33,305	2,365	104,001	102 (31)

(注) 1. ㈱クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の () は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日 (注)	5,767,800	11,535,600	—	755,794	—	297,590

(注) 2020年1月1日付をもって、1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,767千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	10	111	33	39	17,611	17,814	—
所有株式数（単元）	—	3,144	259	58,528	591	42	52,749	115,313	4,300
所有株式数の割合（%）	—	2.73	0.22	50.76	0.51	0.04	45.74	100	—

（注）自己株式868,799株は「個人その他」に8,687単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	5,011	46.98
穴吹 忠嗣	香川県高松市	877	8.23
公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	香川県高松市錦町1-22-23	700	6.56
穴吹 薫	香川県高松市	155	1.46
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	155	1.46
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	133	1.25
㈱ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	102	0.96
田中 日登美	岡山市北区	84	0.79
㈱中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	72	0.67
池田 優佳	香川県高松市	57	0.54
穴吹 忠裕	香川県高松市	57	0.54
計	—	7,407	69.44

（注）日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、33.2千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分31.2千株及び年金信託設定分2千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 868,700	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,662,600	106,626	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	—	—
発行済株式総数	11,535,600	—	—
総株主の議決権	—	106,626	—

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	868,700	—	868,700	7.53
計	—	868,700	—	868,700	7.53

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	868,799	—	868,799	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年9月17日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、中間配当27円00銭と、期末配当41円00銭（うち、普通配当31円00銭、設立60周年記念配当10円00銭）を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は連結業績ベースで15.0%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年2月8日 取締役会決議	288,003	27.00
2024年9月26日 定時株主総会決議	437,338	41.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロズ体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

② 企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は、代表取締役社長穴吹忠嗣を議長として、社内取締役6名（穴吹忠嗣、大谷佳久、近藤陽介、新宮章弘、松本伸也、香川昌章）、社外取締役2名（堀井茂、勝丸千晶）の取締役8名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、本書提出日現在13名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

(取締役会の活動状況)

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、定例の審議事項のほか、中期経営計画の策定とその実行モニタリング、子会社の設立やM&A、子会社との吸収合併や債務保証・資金貸付、固定資産の売却、資金調達等につき討議いたしました。なお、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
穴吹忠嗣	14回	14回
柴田登	14回	14回
大谷佳久	14回	14回
近藤陽介	14回	14回
堀井茂	14回	14回
新宮章弘	14回	13回
松本伸也	14回	14回

ロ 監査役体制

当社の監査役会は、常勤監査役横田賢二を議長として、監査役4名（社内監査役1名（富岡徹也）、社外監査役3名（横田賢二、服部明人、桑島美恵子））で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役2名（横田賢二、富岡徹也）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（隔週開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 当社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長穴吹忠嗣を最高責任者とするコンプライアンス委員会を隔月にて開催しております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

④ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立をはかってまいります。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。

- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成をはかるために、当社グループの取締役、執行役員及び管理職を対象としたコンプライアンス／内部統制研修、また、新入社員を対象としたコンプライアンス研修を実施するなど、周知徹底を継続して行う。
 - (5) 外部システムを利用した「内部通報窓口」や「企業倫理ホットライン」の導入、また、社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
 - (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携をはかり、組織的に対応する。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるもののほか、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取扱いを行う。
 - (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合のほか、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
 - (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。
 - (3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - (2) 執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
 - (3) 職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。
- ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (1) 子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
 - (2) 主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
 - (3) 取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
 - (4) 内部監査・内部統制室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
 - (5) 当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
 - (2) 上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならない。取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
 - (3) 上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
 - (2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
 - (3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または経営成績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
 - (4) 上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (5) 上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
 - (2) 監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。

(3) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用をはかる。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の内容

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、当社及びすべての子会社における取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」という。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料は当社が全額負担しております。

被保険者である役員等が、その地位に基づく職務の執行に起因して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を填補することとされております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

⑧ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

⑩ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該基本方針及び買収防衛策につきましては、特に定めておりません。

しかしながら、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引状況や株主構成の異動の状況等を常に注視してまいります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	穴吹 忠嗣	1953年1月4日生	1975年4月 山種証券(株)入社 1978年8月 当社入社 1980年3月 当社 取締役就任 1986年4月 (株)穴吹テンポラリーセンター(現・(株)クリエアナブキ)設立 代表取締役社長就任 1987年7月 穴吹エンタープライズ(株)設立 代表取締役社長就任 1988年12月 (株)ブランドウ穴吹設立 代表取締役会長就任 1989年6月 当社 代表取締役専務就任 1991年1月 当社 代表取締役副社長就任 1994年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 1996年7月 (株)穴吹人材派遣センター(現・(株)クリエアナブキ)代表取締役会長就任 1999年6月 (株)ブランドウ穴吹 代表取締役社長就任 2001年6月 (株)クリエアナブキ 取締役会長就任 2003年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 取締役就任 2003年10月 穴吹エンタープライズ(株) 取締役会長就任(現任) 2005年7月 あなぶきホームプランニング(株)(現・あなぶき・きなりの家(株))設立 取締役就任 2005年10月 (株)穴吹トラベル設立 取締役就任 2006年11月 穴吹不動産流通(株)設立 代表取締役社長就任 2006年12月 (株)穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長就任 2008年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長就任 2009年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 取締役就任(現任) 2010年8月 あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電力(株))設立 代表取締役社長就任 2010年9月 穴吹不動産流通(株) 取締役会長就任(現任) 2012年9月 あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電力(株)) 取締役会長就任 2016年1月 あなぶきホーム(株)(現・あなぶき・きなりの家(株)) 取締役就任 2017年6月 (株)クリエアナブキ 取締役就任 2020年3月 Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	877,900
常務取締役 管理本部長	大谷 佳久	1967年9月9日生	1990年4月 当社入社 2006年10月 当社 執行役員 2009年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 2011年3月 当社 不動産開発本部副本部長兼シニア開発事業部長 2012年6月 (株)クリエアナブキ 取締役就任 2012年9月 当社 シニア事業部長 2015年9月 あなぶきヘルスケア(株) 取締役就任 2016年3月 あなぶきヘルスケア(株) 代表取締役社長就任(現任) 2016年9月 当社 取締役就任 2018年10月 当社 人事部長 2020年10月 あなぶきビジネスサービス(株)設立 取締役就任(現任) 2020年10月 同社 代表取締役社長就任 2022年9月 (株)エステートサポート 取締役就任(現任) 2022年9月 当社 管理本部長(現任) 2023年9月 当社 常務取締役就任(現任)	(注) 3	7,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 不動産開発本部長	近藤 陽介	1976年8月25日生	1999年4月 当社入社 2006年9月 当社 マンション事業本部鹿児島営業所長 2013年10月 あなぶき興産九州(株) 取締役就任 2016年5月 (株)ジョイフルサンアルファ設立 取締役就任(現任) 2016年8月 同社 代表取締役社長就任 2017年9月 当社 取締役就任 2020年12月 当社 不動産開発本部副本部長(西日本担当) 2023年9月 当社 常務取締役就任(現任) 2024年9月 当社 不動産開発本部長(現任)	(注) 3	1,600
取締役	堀井 茂	1949年5月7日生	1977年4月 弁護士登録 堀井法律事務所設立(現在) 1998年4月 香川県弁護士会 会長 2004年9月 当社 監査役就任 2015年9月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	14,800
取締役	新宮 章弘	1963年1月16日生	1989年1月 (株)穴吹ハウジングサービス入社 2002年4月 同社 取締役就任 2003年10月 同社 常務取締役就任 2005年5月 同社 専務取締役就任 2013年7月 同社 取締役副社長就任 2014年1月 同社 取締役社長就任 2015年9月 当社 取締役就任(現任) 2017年12月 (株)穴吹ハウジングサービス 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	5,400
取締役 M&A推進部長	松本 伸也	1978年11月25日生	2003年4月 当社入社 2012年9月 当社 社長室長 2017年9月 当社 執行役員 2019年2月 当社 M&A推進室長兼秘書室長 2020年12月 あなぶきホームライフ(株) 取締役就任 2022年7月 あなぶきデジタルサービス(株) 代表取締役社長就任(現任) 2022年9月 当社 取締役就任(現任) 2022年12月 関西アセット(株) 代表取締役社長就任(現任) 2024年5月 当社 M&A推進部長(現任)	(注) 3	1,200
取締役	勝丸 千晶 (通称名: 石川千晶)	1960年8月4日生	1983年4月 監査法人中央会計事務所入所 1986年3月 公認会計士登録 1986年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・EY新日本有限責任監査法人高松事務所)入所 2002年11月 当社 監査役就任 2006年2月 税理士法人石川オフィス会計開設(現在) 2008年3月 (株)セシール 監査役就任 2010年6月 (株)クリエアナプキ 監査役就任 2014年9月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役就任(現任) 2016年6月 日本公認会計士協会四国会 会長就任 2018年6月 (株)ミライト・ホールディングス(現・(株)ミライト・ワン) 社外監査役就任 2022年7月 (株)ミライト・ワン 社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2023年4月 総務省 情報公開・個人情報保護審査会委員就任(現任) 2024年9月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	32,900
取締役 海外事業本部長	香川 昌章	1972年7月30日生	1997年4月 当社入社 2017年10月 日本電力(株) 執行役員 2018年9月 日本電力(株) 取締役就任 2019年9月 当社 執行役員海外事業推進部長 2022年9月 当社 執行役員海外事業本部長 2023年9月 日本電力(株) 取締役就任(現任) 2024年1月 当社 上席執行役員海外事業本部長 2024年9月 当社 取締役海外事業本部長就任(現任)	(注) 3	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	横田 賢二	1952年11月13日生	2012年7月 高松税務署長 2013年8月 税理士登録 2013年10月 あなぶき興産九州㈱ 監査役就任 2015年9月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3,700
常勤監査役	富岡 徹也	1955年11月3日生	1980年12月 当社入社 1986年1月 当社 不動産部岡山営業所長 1990年7月 当社 マンション営業本部次長 1992年1月 当社 高松支店長 1994年4月 当社 取締役高松支店長就任 1997年10月 当社 常務取締役就任 四国マンション事業部長 2002年7月 当社 管理本部長 2005年10月 ㈱穴吹トラベル設立 監査役就任(現任) 2006年10月 当社 専務取締役就任 2006年11月 穴吹不動産流通㈱設立 監査役就任(現任) 2014年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 代表取締役社長就任 2015年9月 あなぶきパワー&リース㈱(現・日本電力㈱) 監査役就任(現任) 2017年4月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任(現任) 2020年12月 ㈱ジョイフルサンアルファ 代表取締役社長就任 2021年9月 あなぶきホーム㈱(現・あなぶき・きなりの家㈱) 監査役就任(現任) 2022年6月 ㈱クリエアナブキ 監査役就任(現任) 2022年9月 あなぶきホームライフ㈱ 監査役就任 2022年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役就任(現任) 2022年9月 祖谷溪温泉観光㈱ 監査役就任(現任) 2022年9月 ㈱ジョイフルサンアルファ 監査役就任(現任) 2022年9月 当社 監査役就任(現任) 2023年2月 栄新テクノ㈱ 監査役就任(現任) 2023年12月 ㈱穴吹ハウジングサービス 監査役就任(現任)	(注) 5	38,800
監査役	服部 明人	1958年11月28日生	1989年4月 弁護士登録 三宅・島澤・山崎法律事務所入所 1991年4月 尾崎法律事務所入所 2006年11月 服部明人法律事務所開設(現在) 2013年1月 ㈱萩原材木店 代表取締役社長就任(現任) 2016年9月 当社 監査役就任(現任) 2018年6月 雪印メグミルク㈱ 社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2021年6月 社会福祉法人親善福祉協会 理事就任(現任) 2023年6月 ㈱PALTAC 社外取締役就任(現任)	(注) 6	900
監査役	桑島 美恵子 (通称名: 岡崎美恵子)	1979年1月17日生	2001年4月 監査法人太田昭和センチュリー(現・EY新日本有限責任監査法人)入所 2004年5月 公認会計士登録 2012年10月 岡崎公認会計士事務所開設(現在) 2014年6月 ㈱クリエアナブキ 監査役就任 2024年9月 当社 監査役就任(現任)	(注) 6	-
計					985,600

- (注) 1. 取締役 堀井 茂及び勝丸千晶は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 横田賢二、監査役 服部明人及び桑島美恵子は、社外監査役であります。
3. 2024年9月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2023年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 2022年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 2024年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員13名で構成されております。そのうち、上席執行役員が、不動産開発本部副本部長 石井 数広、総務部長兼人事部長 植田 栄正、企画設計部長 鶴野 喜充、区分投資事業部長 高柿 力也の4名、執行役員が、デジタルマーケティング推進部長兼広告宣伝部長兼CSES推進室長 新田 守、財務部長 西谷 忠憲、建設部長 大森 克、DX推進部長 喜多村 明、不動産開発本部近畿支社長 富永 信之、シニア事業部長 森末 茂樹、不動産開発本部営業推進部長 山崎 英樹、不動産開発本部四国支社長 木村 年克、不動産ソリューション事業部長 谷中 覚の9名となっております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

(役職) 氏名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(取締役) 堀井 茂	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験をおおして培われた高い見識から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の透明性及び監督機能の強化につながるものと判断して、社外取締役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役及び監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を14,800株保有しておりますが、その他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。</p>
(取締役) 勝丸千晶 (通称名： 石川千晶)	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験をおおして培われた高い見識から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の透明性及び監督機能の強化につながるものと判断して、社外取締役として選任しております。</p> <p>同氏は、公認会計士として企業会計等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役及び監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を32,900株保有しておりますが、その他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。</p>
(常勤監査役) 横田賢二	<p>税理士としての豊富な経験、その経験をおおして培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、税理士として税務会計等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を3,700株保有しておりますが、その他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。</p>

(役職) 氏名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(監査役) 服部明人	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制に生 かしてもらうため、社外監査役として選任し ております。</p> <p>同氏は、弁護士として企業法務等に精通し ており、会社経営を統治する十分な経験を有 していることから、社外監査役としての職務 を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。） を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を900株保有しておりますが、その 他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。</p>
(監査役) 桑島美恵子 (通称名： 岡崎美恵子)	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制 に生かしてもらうため、社外監査役として選 任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、公 認会計士として企業会計等に精通しており、 会社経営を統治する十分な経験を有している ことから、社外監査役としての職務を適切に 遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。） を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を保有しておらず、その他にも当 社との間に記載すべき利害関係はありません。</p>

- (注) 1. 当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。
2. 当社は、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、取締役 堀井 茂及び勝丸千晶、常勤監査役 横田賢二、監査役 服部明人及び桑島美恵子の5名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、取締役 堀井茂及び勝丸千晶、常勤監査役 横田賢二、監査役 服部明人及び桑島美恵子を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。
- (1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。
- (2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験をとおして培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。
3. 取締役 勝丸千晶は、2010年6月から2014年6月まで㈱クリエアナブキの監査役、2008年3月から2011年6月まで㈱セシールの監査役、2018年6月から2022年6月まで㈱ミライト・ホールディングスの社外監査役、2002年11月から2024年9月まで当社の監査役でありました。
- また、現在、穴吹エンタープライズ㈱の監査役（2014年9月就任）及び㈱ミライト・ワンの社外取締役（監査等委員）（2022年7月就任）であります。
- ㈱クリエアナブキ及び穴吹エンタープライズ㈱は、当社の子会社であります。
- ㈱セシール及びその子会社である㈱セシールビジネス&スタッフィングと、㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱クリエ・ロジプラスが㈱セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を2012年1月に締結し、同年3月に実行しております。
- ㈱ミライト・ホールディングスは、2022年7月1日付で㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズと合併し、㈱ミライト・ワンに社名を変更しており、あわせて「監査等委員会設置会社」に移行しております。
- ㈱ミライト・ワンと当社との間には、特別な関係はありません。

4. 監査役 服部明人は、現在、(株)萩原材木店の代表取締役社長（2013年1月就任）、雪印メグミルク(株)の社外取締役（監査等委員）（2018年6月就任）、社会福祉法人親善福祉協会の理事（2021年6月就任）、及び(株)PALTACの社外取締役（2023年6月就任）であります。
(株)萩原材木店、雪印メグミルク(株)、社会福祉法人親善福祉協会、及び(株)PALTACと、当社との間には、特別な関係はありません。
 5. 監査役 桑島美恵子は、2014年6月から2022年6月まで(株)クリエアナブキの監査役でありました。
(株)クリエアナブキは、当社の子会社であります。
- ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- 当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席を通じて、独立した客観的な視点で取締役会に対する監督機能を果たしております。
- また、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部監査・内部統制室及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。そのうち、常勤監査役の横田賢二は税理士、監査役の桑島美恵子は公認会計士の資格を有しており、また、常勤監査役の富岡徹也は、長年にわたり当社において専務取締役管理本部長として経理、財務業務に従事しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、重要な決裁書類及び関係資料の閲覧等の方法により、取締役の職務執行の監査を行っております。また、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）においては、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議（毎週開催）及びグループ会社社長等で構成されるグループ経営会議（隔週開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。また、必要に応じて取締役等と業務内容に関する意見交換を行ったり、定期的に監査法人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する意見交換を行っております。

常勤監査役の横田賢二は、当事業年度において開催された取締役会14回のうち14回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、税理士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。同じく常勤監査役の富岡徹也は、当事業年度において開催された取締役会14回のうち14回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、長年にわたり当社において専務取締役管理本部長として経理、財務業務に従事して培った豊富な経験に基づく適切な発言を行いました。

監査役の服部明人は、当事業年度において開催された取締役会14回のうち14回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、弁護士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。

なお、当社の社外監査役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定されております。

当事業年度の監査役会における具体的な検討内容は、法令で定められた協議、決定事項のほか、以下のとおりであります。

- ・内部統制の構築状況
- ・新会計監査人の選定の決定
- ・会計監査人の監査の相当性
- ・海外子会社の監査状況

② 内部監査の状況

当社の内部監査・内部統制室は専属社員5名により、当社及び主要な子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

なお、内部監査・内部統制室の監査結果については取締役会及び監査役会に報告を行い、内部統制の実効性を確保しております。また、会計監査人とも積極的に意見交換を行い、連携を密にしております。

③ 会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

2024年6月期以降

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：久保誉一氏、越智慶太氏

ニ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 21名、その他 21名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、当事業年度における有限責任監査法人トーマツの会計監査の方法及び結果を相当であると評価しております。

ト 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	EY新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称
EY新日本有限責任監査法人

異動の年月日 2023年9月27日（第60期定時株主総会開催日）

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2007年8月1日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2023年9月27日開催予定の第60期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。当該会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えていると考えております。

しかしながら、同会計監査人の監査継続年数は長期にわたっていることなどから、監査役会としては、改めて、新たな視点での監査が期待できる会計監査人を選任することが適切であると考え、当社の事業の状況を踏まえ、監査法人の比較検討を行ってまいりました。その結果、有限責任監査法人トーマツは、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制を備えており、監査実績及び監査費用等の観点を総合的に勘案すると、当社の会計監査人として適任であると判断いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

特段の意見はない旨の回答を得ております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る監査役会の意見
妥当であると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	60,000	8,250	58,000	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	60,000	8,250	58,000	1,000

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務のことを指しており、内容は連結子会社に対する内部統制報告制度への対応支援業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務のことを指しており、内容は会計監査人交代に伴う引継ぎ関連業務であります。また、上記以外に、当事業年度は前任会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に対しても、会計監査人交代に伴う引継ぎ関連業務に係わる報酬2,000千円を支払っております。

ロ 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、さらに社外役員の見解も踏まえ取締役会で決定しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役に対する報酬は、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行ったうえで、支給額を決定することを基本方針としております。

取締役の報酬の体系は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、経験等を踏まえた職位別の基本報酬額をベースに、対象期間の評価（利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標目標等の達成度）によって決定する業績報酬額を加算した年額報酬額によるものといたします。

その決定の方法は、基本報酬額、加算業績報酬基準額及びその評価係数等が定められた「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」に基づき、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて慎重に審議を行い、決定することとしております。なお、「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」の改定を行う場合は、取締役会の決議によるものといたします。

b. 報酬等を与える時期・条件の決定に関する方針

年額報酬額を、取締役の就任または重任時までに決定し、決定された年額報酬額の12分の1を毎月支給するものといたします。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

報酬等の内容の決定については、上記a. のとおり、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて決定することとしております。その他の委任等はありません。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（2003年9月29日開催の第40期定時株主総会決議。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。定款で定める取締役の員数は12名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は8名。）、監査役が年額30,000千円（2002年9月24日開催の第39期定時株主総会決議。定款で定める監査役員数は4名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は4名。）と定められております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、2023年9月27日開催の取締役会において、上記の算定方法及び報酬限度額の範囲内で代表取締役社長が作成した年額報酬案を、社外取締役が出席のもと慎重に審議を行い、出席取締役全員異議なく承認し、決定しております。

また、各監査役の報酬につきましては、2023年9月27日開催の監査役会において、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、当社には役員退職慰労金制度がなく（2003年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

また、役員持株会を設け、取締役及び監査役の任意にて月額報酬から毎月一定額を拠出して、自社株式を購入できるようにしており、これら自社株式については、原則として役員退任時までの保有を義務付けております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	180,336	180,336	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,208	14,208	—	—	1
社外役員	18,216	18,216	—	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（いわゆる政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	18,775	5	11,175
非上場株式以外の株式	3	38,649	3	32,963

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	411	—	(注)
非上場株式以外の株式	1,063	—	△2,786

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等であることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年7月1日から2024年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年7月1日から2024年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 8,300,934	※4 9,555,622
受取手形及び売掛金	※1 1,901,693	※1 3,000,897
販売用不動産	※4, ※7 27,741,874	※4, ※7 37,067,223
仕掛販売用不動産	※4 54,994,042	※4 54,877,606
その他の棚卸資産	329,627	328,013
その他	4,668,388	3,513,332
貸倒引当金	△10,092	△35,220
流動資産合計	97,926,467	108,307,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,336,151	14,280,479
減価償却累計額	△6,801,766	△5,789,612
建物及び構築物 (純額)	※4, ※7 10,534,384	※4, ※7 8,490,867
機械装置及び運搬具	372,422	396,831
減価償却累計額	△282,295	△304,585
機械装置及び運搬具 (純額)	90,126	92,246
土地	※4, ※7 6,520,337	※4, ※7 5,700,523
建設仮勘定	39,996	250,761
その他	2,154,404	2,145,272
減価償却累計額	△1,629,725	△1,630,776
その他 (純額)	524,679	※7 514,495
有形固定資産合計	17,709,524	15,048,894
無形固定資産		
のれん	60,085	38,236
その他	299,262	232,129
無形固定資産合計	359,348	270,365
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,739,133	※3 3,501,261
長期貸付金	5,417,961	6,380,907
繰延税金資産	1,087,128	1,503,209
その他	※3 2,449,455	※3 2,487,845
貸倒引当金	△1,079,954	△1,196,387
投資その他の資産合計	10,613,723	12,676,837
固定資産合計	28,682,597	27,996,097
資産合計	126,609,064	136,303,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,611,854	4,861,039
短期借入金	※4, ※6 6,691,730	※4, ※6 11,854,000
1年内償還予定の社債	2,288,700	3,114,200
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 9,468,403	※4, ※6 10,215,079
未払法人税等	2,202,236	1,503,096
前受金	※2 9,734,046	※2 7,701,446
賞与引当金	738,491	829,645
その他	※2 5,294,496	※2 7,999,842
流動負債合計	40,029,958	48,078,349
固定負債		
社債	10,074,700	9,060,500
長期借入金	※4, ※6 37,149,907	※4, ※6 36,678,449
退職給付に係る負債	1,292,948	1,314,317
役員退職慰労引当金	52,411	52,411
繰延税金負債	-	2,269
その他	1,757,996	649,271
固定負債合計	50,327,962	47,757,218
負債合計	90,357,920	95,835,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	484,198	484,198
利益剰余金	35,370,392	39,584,419
自己株式	△445,209	△445,209
株主資本合計	36,165,175	40,379,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,797	△1,936
その他の包括利益累計額合計	△5,797	△1,936
非支配株主持分	91,765	90,738
純資産合計	36,251,143	40,468,004
負債純資産合計	126,609,064	136,303,572

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	※1 113,835,389	※1 134,499,640
売上原価	88,160,308	107,780,416
売上総利益	25,675,080	26,719,223
販売費及び一般管理費	※2 18,712,695	※2 21,000,415
営業利益	6,962,384	5,718,808
営業外収益		
受取利息	104,993	133,546
受取配当金	64,771	77,484
受取手数料	5,689	6,165
持分法による投資利益	40,598	86,760
補助金収入	611,676	1,850,254
為替差益	161,622	181,600
その他	116,823	133,007
営業外収益合計	1,106,175	2,468,820
営業外費用		
支払利息	502,718	651,477
社債発行費	18,177	35,619
支払保証料	32,191	28,816
支払手数料	209,724	92,950
貸倒引当金繰入額	768,575	147,598
その他	58,279	76,352
営業外費用合計	1,589,666	1,032,813
経常利益	6,478,894	7,154,815
特別利益		
投資有価証券売却益	—	165
固定資産売却益	※3 1,662,499	※3 360,713
負ののれん発生益	42,233	—
特別利益合計	1,704,733	360,879
特別損失		
固定資産売却損	※4 9,146	※4 10,059
固定資産除却損	※5 9,927	※5 78,993
投資有価証券売却損	—	82
投資有価証券評価損	98,536	97,899
減損損失	※6 1,195,564	※6 65,685
特別損失合計	1,313,174	252,721
税金等調整前当期純利益	6,870,452	7,262,972
法人税、住民税及び事業税	2,985,972	2,836,130
法人税等調整額	△164,461	△415,498
法人税等合計	2,821,511	2,420,631
当期純利益	4,048,941	4,842,341
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,073	△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益	4,051,015	4,843,368

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	4,048,941	4,842,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,195	3,951
その他の包括利益合計	3,195	3,951
包括利益	※1,※2 4,052,137	※1,※2 4,846,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,054,210	4,847,319
非支配株主に係る包括利益	△2,073	△1,026

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	484,198	31,970,054	△445,120	32,764,926
当期変動額					
剰余金の配当			△650,677		△650,677
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,051,015		4,051,015
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,400,337	△89	3,400,248
当期末残高	755,794	484,198	35,370,392	△445,209	36,165,175

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,993	△8,993	93,839	32,849,772
当期変動額				
剰余金の配当				△650,677
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,051,015
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,195	3,195	△2,073	1,122
当期変動額合計	3,195	3,195	△2,073	3,401,370
当期末残高	△5,797	△5,797	91,765	36,251,143

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	484,198	35,370,392	△445,209	36,165,175
当期変動額					
剰余金の配当			△629,341		△629,341
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,843,368		4,843,368
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,214,026	-	4,214,026
当期末残高	755,794	484,198	39,584,419	△445,209	40,379,202

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,797	△5,797	91,765	36,251,143
当期変動額				
剰余金の配当				△629,341
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,843,368
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,861	3,861	△1,026	2,834
当期変動額合計	3,861	3,861	△1,026	4,216,861
当期末残高	△1,936	△1,936	90,738	40,468,004

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,870,452	7,262,972
減価償却費	1,399,242	1,251,032
負ののれん発生益	△42,233	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,536	97,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	724,636	141,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,878	91,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,157	21,369
受取利息及び受取配当金	△169,764	△211,031
支払利息	502,718	651,477
補助金収入	—	△1,850,254
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△82
固定資産売却損益 (△は益)	△1,653,353	△350,654
固定資産除却損	9,927	78,993
減損損失	1,195,564	65,685
売上債権の増減額 (△は増加)	35,076	△1,099,203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,328,169	△6,851,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,192,076	1,249,185
前受金の増減額 (△は減少)	677,255	△2,032,599
その他	883,918	2,910,018
小計	△4,952,548	1,426,146
利息及び配当金の受取額	132,841	163,231
利息の支払額	△518,303	△629,765
補助金の受取額	—	1,446,240
役員退職慰労金の支払額	△10,875	—
法人税等の支払額	△2,512,058	△3,542,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,860,944	△1,136,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,902,563	△1,948,020
有形固定資産の解体による支出	△1,690	△70,301
有形固定資産の売却による収入	9,979,551	1,431,366
無形固定資産の取得による支出	△146,959	△70,302
投資有価証券の取得による支出	△1,492,986	△784,629
投資有価証券の売却による収入	—	1,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,536,303	—
貸付けによる支出	△2,584,867	△2,552,753
貸付金の回収による収入	80,267	1,606,330
その他	△263,497	158,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,951	△2,228,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	5,162,270
長期借入れによる収入	16,267,500	13,499,000
長期借入金の返済による支出	△7,511,042	△13,223,782
社債の発行による収入	1,300,000	2,100,000
社債の償還による支出	△1,575,200	△2,288,700
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△650,008	△628,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,832,160	4,620,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,167	1,254,688
現金及び現金同等物の期首残高	8,198,766	8,300,934
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,300,934	※1 9,555,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名称

(株)クリアナブキ
穴吹エンタープライズ(株)
(株)あなぶきリアルエステート
あなぶき・きなりの家(株)
(株)穴吹トラベル
穴吹不動産流通(株)
あなぶきメディカルケア(株)
日本電力(株)
(株)クリア・ロジプラス
あなぶきヘルスケア(株)
(有)エステートサポート
あなぶきエンタテインメント(株)
(株)ジョイフルサンアルファ
アルファデザインスタジオ(株)
あなぶきビジネスサービス(株)
関西アセット(株)

(連結の範囲の変更)

2023年7月1日を効力発生日として、連結子会社であるあなぶきホーム(株)を吸収合併存続会社、連結子会社であったきなりの家(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、きなりの家(株)を連結の範囲から除外しております。なお、同日付であなぶきホーム(株)は商号をあなぶき・きなりの家(株)に変更しております。

また、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であったあなぶきホームライフ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、あなぶきホームライフ(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA
AKV(株)
ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.
祖谷溪温泉観光(株)
HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.
PT ANABUKI MARKETING INDONESIA
あなぶきキャピタルマネジメント(株)
栄新テクノ(株)
あなぶきメモリアル(株)
PMP JAPAN(株)
(株)岡山造園

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

(株)穴吹インシュアランス
(株)ヨコイ

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー(株)

(株)採用工房

平井タクシー(株)

あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合

PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA

A K V(株)

ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.

祖谷溪温泉観光(株)

HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.

PT ANABUKI MARKETING INDONESIA

あなぶきキャピタルマネジメント(株)

栄新テクノ(株)

あなぶきメモリアル(株)

P M P J A P A N(株)

(株)岡山造園

関連会社

(株)さぬき市S A公社

(株)あなぶきスペースシェア

Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.

あなぶきデジタルサービス(株)

Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.

THE FOREST GEM INVESTMENT JSC

CAT TUONG INTERIOR DECOR AND CONSTRUCTION JSC

Anabuki Enrich Co., Ltd.

(株)あなぶきレジデンシャル流通

上記の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であったあなぶきホームライフ(株)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。

あなぶきホームライフ(株)については、2024年1月1日付で当社と合併したため、当連結会計年度は同社の2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備は除く）につきましては、1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものは旧定額法、2007年4月1日以降に取得したものは定額法、建物以外につきましては、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法、2007年4月1日以降に取得したものは定率法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 不動産関連事業

不動産関連事業においては主に分譲マンション事業、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸事業等を行っております。これらの商品の販売やサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点やサービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、注文住宅事業においては顧客と請負契約を締結しており、当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

② 介護医療関連事業

有料老人ホーム等の賃貸及び運営、医療サービス等の提供を行っております。これらのサービスにおける提供についてはサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお当該事業内における「入居一時金」につきましては、上記賃貸期間で均等按分して収益認識を行っております。

③ その他

人材サービス関連事業、施設運営事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業、観光事業、その他の事業につきましては、それぞれのサービス提供時点において、収益認識を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産合計	28,682,597	27,996,097
減損損失	1,195,564	65,685

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、固定資産について、資産又は資産グループにおいて減損が生じている可能性を示す兆候の有無を判定し、兆候がある場合には当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は主として正味売却価額により測定し、評価しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出にあたっては、営業収益、営業費用等について、市場の動向、過去の実績等を総合的に勘案の上決定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(棚卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	20,465,975	92,272,843
棚卸資産評価損	-	480,410

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが保有する棚卸資産のうち主なものは販売用不動産及び仕掛販売用不動産であり、正味売却価額が帳簿価額を下回る棚卸資産については、その差額を費用処理し、棚卸資産を減額しております。

正味売却価額の算定における主要な仮定は、実績等に基づく販売見込額であります。なお、景気の著しい悪化や大規模な自然災害による販売用不動産の被災等により市場価格の著しい下落が発生した場合には、追加の費用が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,087,128	1,503,209

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に従って判定した企業の種類に基づき、将来減算一時差異等の解消見込年度のスケジュールリングを行ったうえで、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産には、前連結会計年度まで連結子会社であったあなぶきホームライフ株式会社の将来減算一時差異について、当連結会計年度に、親会社である穴吹興産株式会社が吸収合併したことにより、回収可能性を見直した結果、増加した金額が含まれております。

当社の企業の種類判定にあたっては、マンション販売の供給量予測に基づき、近い将来における経営環境の著しい変化は見込まれないという仮定を置いております。なお、マンション販売の供給量は不動産市況の影響を受ける可能性があるため、経営環境に著しい変化が生じた場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
売掛金	1,796,862千円	2,775,130千円
契約資産	104,830	225,766

※2 前受金及びその他（流動負債）のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
契約負債	10,609,366千円	8,937,700千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
投資有価証券（株式）	2,682,897千円	3,440,587千円
その他（関係会社出資金）	173,078	104,701

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
現金及び預金	2,042千円	24,589千円
販売用不動産	2,215,545	1,292,520
仕掛販売用不動産	13,241,290	14,833,324
建物及び構築物	860,308	825,171
土地	1,174,055	1,174,055
計	17,493,242	18,149,661

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
短期借入金	1,929,000千円	934,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,623,500	6,318,000
長期借入金	8,933,800	7,222,000
計	14,486,300	14,474,000

- 5 当社及び連結子会社（16社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行42行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	40,417,500千円	41,411,000千円
借入実行残高	8,424,230	17,758,000
差引額	31,993,270	23,653,000

※6 財務制限条項

前連結会計年度(2023年6月30日)

当連結会計年度末の短期借入金のうち3,900,000千円及び長期借入金のうち7,965,800千円(うち1年内返済200,000千円)には、以下の内容の財務コベナントの遵守条項が付されております。

①利益維持

各年度の決算期末における連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び当期純利益がいずれも赤字となる状態を生じさせないこと。

②純資産維持

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度(2024年6月30日)

当連結会計年度末の短期借入金のうち10,600,000千円及び長期借入金のうち8,999,000千円(うち1年内返済2,012,000千円)には、以下の内容の財務コベナントの遵守条項が付されております。

①利益維持

各年度の決算期末における連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び当期純利益がいずれも赤字となる状態を生じさせないこと。

②純資産維持

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

※7 資産保有目的の変更

前連結会計年度において、流動資産の「仕掛販売用不動産」に計上されていた1,568,308千円を保有目的の変更により、固定資産の「建物及び構築物」860,308千円及び「土地」708,000千円に振替えております。

当連結会計年度において、固定資産の「建物及び構築物」1,659,647千円、「土地」691,725千円及び「その他」4,549千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」2,355,922千円に振替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
社員給料	5,278,507千円	5,347,225千円
販売促進費	2,118,093	2,566,604
広告宣伝費	2,283,823	2,585,836
賞与引当金繰入額	683,872	592,799
退職給付費用	180,254	228,330

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	583,068千円	254,204千円
土地	1,079,294	106,217
その他	136	291
計	1,662,499	360,713

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	5,510千円	－千円
土地	3,635	10,059
計	9,146	10,059

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	8,371千円	75,966千円
その他	1,555	3,027
計	9,927	78,993

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

場所	用途	種類
香川県高松市	居住用賃貸ビル	土地及び建物等
東京都立川市他	事務所	建物等
長崎県長崎市	店舗	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、2022年12月13日開催の当社取締役会決議において、居住用賃貸ビル11棟譲渡の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失692,144千円を計上しております。

また、事務所及び店舗は当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失503,419千円として計上しました。それらの内訳は、建物及び構築物872,810千円、土地267,025千円、その他55,728千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、鑑定評価額等によっております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

場所	主な用途	種類
香川県高松市	駐車場	建物等
香川県さぬき市	保育園	建物等
長崎県長崎市	店舗	建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、店舗、保育園及び駐車場は当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失65,685千円として計上しました。それらの内訳は、建物及び構築物59,676千円、その他6,008千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、鑑定評価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
その他有価証券評価差額金：	千円	千円
当期発生額	4,606	5,685
組替調整額	—	—
計	4,606	5,685
税効果調整前合計	4,606	5,685
税効果額	△1,410	△1,734
その他の包括利益合計	3,195	3,951

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	4,606千円	5,685千円
税効果額	△1,410	△1,734
税効果調整後	3,195	3,951
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,606	5,685
税効果額	△1,410	△1,734
税効果調整後	3,195	3,951

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,535,600	—	—	11,535,600
合計	11,535,600	—	—	11,535,600
自己株式				
普通株式(注)	868,758	41	—	868,799
合計	868,758	41	—	868,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加41株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	373,339	35.00	2022年6月30日	2023年9月29日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	277,337	26.00	2022年12月31日	2023年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	341,337	利益剰余金	32.00	2023年6月30日	2023年9月28日

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,535,600	—	—	11,535,600
合計	11,535,600	—	—	11,535,600
自己株式				
普通株式	868,799	—	—	868,799
合計	868,799	—	—	868,799

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	341,337	32.00	2023年6月30日	2023年9月28日
2024年2月8日 取締役会	普通株式	288,003	27.00	2023年12月31日	2024年3月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	437,338	利益剰余金	41.00	2024年6月30日	2024年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	8,300,934千円	9,555,622千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,300,934	9,555,622

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

株式の取得により新たに関西アセット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,508,763千円
固定資産	2,861,016
流動負債	△66,151
固定負債	△216,395
負ののれん発生益	△42,233
株式の取得価額	5,045,000
現金及び現金同等物	△2,508,696
差引：株式の取得のための支出	2,536,303

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてエネルギー関連事業における電力量計等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
1年内	1,000,179	934,316
1年超	5,985,647	5,940,611
合計	6,985,826	6,874,928

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行からの借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後約15年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金及び社債についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	32,963	32,963	—
資産計	32,963	32,963	—
(1) 社債	12,363,400	12,296,629	△66,770
(2) 長期借入金	46,618,310	46,840,401	222,090
負債計	58,981,710	59,137,031	155,321

(※1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（2024年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	38,649	38,649	—
(2) 長期貸付金	6,380,907		
貸倒引当金（※3）	△1,199,153		
	5,181,754	5,181,146	△607
資産計	5,220,403	5,219,795	△607
(1) 社債	12,174,700	12,024,882	△149,818
(2) 長期借入金	46,893,528	46,857,286	△36,242
負債計	59,068,228	58,882,167	△186,060

(※1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度（千円） （2023年6月30日）	当連結会計年度（千円） （2024年6月30日）
非上場株式等	2,706,170	3,462,612

(※3)「長期貸付金」に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,300,934	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,551,950	—	—	—
合計	9,852,885	—	—	—

当連結会計年度 (2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,555,622	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,775,130	—	—	—
長期貸付金	—	5,957,080	226,230	197,596
合計	12,330,752	5,957,080	226,230	197,596

(注2) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	2,288,700	3,114,200	3,144,200	2,228,200	1,208,200	379,900
長期借入金	9,468,403	8,155,115	6,897,060	11,293,336	7,302,860	3,501,536
合計	11,757,103	11,269,315	10,041,260	13,521,536	8,511,060	3,881,436

当連結会計年度 (2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	3,114,200	3,144,200	2,228,200	1,208,200	1,238,200	1,241,700
長期借入金	10,215,079	8,562,068	11,182,044	7,432,868	6,478,055	3,023,414
合計	13,329,279	11,706,268	13,410,244	8,641,068	7,716,255	4,265,114

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	32,963	—	—	32,963
資産計	32,963	—	—	32,963

当連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	38,649	—	—	38,649
資産計	38,649	—	—	38,649

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2023年6月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	12,296,629	—	12,296,629
長期借入金	—	46,840,401	—	46,840,401
負債計	—	59,137,031	—	59,137,031

当連結会計年度 (2024年6月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	5,181,146	—	5,181,146
資産計	—	5,181,146	—	5,181,146
社債	—	12,024,882	—	12,024,882
長期借入金	—	46,857,286	—	46,857,286
負債計	—	58,882,167	—	58,882,167

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

将来キャッシュ・フローと、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、貸倒懸念債権については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,059	229	1,829
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,059	229	1,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,904	41,205	△10,300
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,904	41,205	△10,300
合計		32,963	41,435	△8,471

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額の合計2,706,170千円) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2024年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,347	229	2,117
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,347	229	2,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,301	41,205	△4,903
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,301	41,205	△4,903
合計		38,649	41,435	△2,786

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計3,462,612千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2023年6月30日）

有価証券について、98,536千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（2024年6月30日）

有価証券について、97,899千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、2014年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
退職給付債務の期首残高	454,350千円	458,859千円
勤務費用	42,871	44,330
利息費用	2,319	3,220
数理計算上の差異の発生額	4,055	△17,243
退職給付の支払額	△44,737	△40,712
簡便法から原則法への変更(注)	—	278,346
退職給付債務の期末残高	458,859	726,799

(注) 当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによる増加であります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	458,859千円	726,799千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,859	726,799
退職給付に係る負債	458,859	726,799
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,859	726,799

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
勤務費用	42,871千円	44,330千円
利息費用	2,319	3,220
数理計算上の差異の費用処理額	4,055	△17,243
退職給付制度に係る退職給付費用	49,245	30,306

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
割引率	0.39%～0.78%	0.87%～1.10%
予想昇給率	1.90～3.00	1.90～3.00

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	853,439千円	834,089千円
退職給付費用	81,255	94,984
退職給付の支払額	△107,921	△119,542
制度への拠出金	—	△837
新規連結による増加額	7,315	—
簡便法から原則法への変更(注)	—	△224,688
退職給付に係る負債の期末残高	834,089	584,006

(注) 当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによる減少であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	46,509千円
年金資産	—	△50,020
非積立型制度の退職給付債務	834,089	587,517
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	834,089	584,006
退職給付に係る負債	834,089	587,517
退職給付に係る資産	—	△3,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	834,089	584,006

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度81,255千円 当連結会計年度94,984千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49,753千円、当連結会計年度61,048千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	841,000千円	726,804千円
賞与引当金	247,294	270,660
未払事業税	95,584	77,480
販売用備品	80,776	27,933
販売手数料	108,282	132,669
未払事業所税	13,170	12,950
棚卸資産	302,617	497,628
退職給付に係る負債	427,506	426,660
貸倒引当金	243,338	288,153
関係会社株式	37,705	37,705
役員退職慰労引当金	15,985	15,985
減損損失	341,950	409,904
連結子会社の時価評価差額	1,139,250	—
合併引継ぎ資産の時価評価差額	—	704,584
資産除去債務	25,129	35,813
その他	135,200	304,412
小計	4,054,793	3,969,347
評価性引当額	△2,866,375	△2,304,446
繰延税金資産合計	1,188,418	1,664,901
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	△56,360	△115,403
その他	△44,930	△48,556
繰延税金負債合計	△101,290	△163,960
繰延税金資産の純額	1,087,128	1,500,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割等	0.8	1.0
留保金に対する課税額	4.2	3.7
のれん償却額	0.1	0.1
評価性引当額の増減	4.9	11.1
合併による影響	—	△16.4
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	33.3

(企業結合等関係)

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であるあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年1月1日付で吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

名 称：あなぶきホームライフ株式会社

事業の内容：不動産関連事業

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、あなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

穴吹興産株式会社

(5) 企業結合の目的

両社の重複業務等を集約するなど、経営の効率化を推進し、一層のサービス向上を図ることで、当社の目指す首都圏を含む東日本エリアのさらなる事業基盤の確立を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。賃貸用オフィスビル及び賃貸駐車場の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度 末の時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
賃貸等不動産	7,375,546	△4,299,799	3,075,747	4,406,013
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	2,685,535	△357,154	2,328,380	3,589,130

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は販売用不動産からの振替え(1,568,308千円)であり、主な減少要因は居住用賃貸ビルの売却(5,458,185千円)及び減損損失(692,144千円)であります。
- また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因はオフィスビルの空調設備工事(93,680千円)によるものです。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	675,401	522,460	152,941	244,163
賃貸等不動産として使用され る部分を含む不動産	308,044	231,944	76,100	99,517

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 当連結会計年度の賃貸等不動産のその他損益は、固定資産売却益936,308千円、減損損失692,144千円であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のその他損益は、固定資産売却益であります。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。賃貸用オフィスビル及び賃貸駐車場の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,075,747	44,666	3,120,413	4,370,007
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,328,380	△1,045,667	1,282,713	2,985,265

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は賃貸用オフィスビルの取得(128,943千円)であり、主な減少要因は減価償却による減少(47,403千円)であります。
- また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少要因はオフィスビルの売却(1,033,718千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	310,877	131,653	179,224	△9,367
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	252,097	209,257	42,840	345,321

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 当連結会計年度の賃貸等不動産のその他損益は、固定資産売却益5,433千円、減損損失14,800千円であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のその他損益は、固定資産売却益であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高 又は振替高	合計	
	顧客との契約から生じる収益	その他の源泉から生じる収益	計			
報告セグメント	不動産関連事業	77,266,496	2,942,633	80,209,129	256,625	80,465,755
	人材サービス関連事業	5,703,481	—	5,703,481	11,784	5,715,266
	施設運営事業	6,544,948	—	6,544,948	25,765	6,570,714
	介護医療関連事業	5,005,416	1,008,869	6,014,286	5,428	6,019,714
	小売流通関連事業	8,208,377	—	8,208,377	9,765	8,218,143
	エネルギー関連事業	5,883,700	92,470	5,976,171	—	5,976,171
	観光事業	1,177,224	—	1,177,224	7,663	1,184,887
	計	109,789,646	4,043,973	113,833,619	317,033	114,150,652
その他	1,770	—	1,770	197,172	198,942	
合計	109,791,416	4,043,973	113,835,389	514,205	114,349,594	
調整額	—	—	—	△514,205	△514,205	
連結財務諸表計上額	109,791,416	4,043,973	113,835,389	—	113,835,389	

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高 又は振替高	合計	
	顧客との契約から生じる収益	その他の源泉から生じる収益	計			
報告セグメント	不動産関連事業	96,091,575	2,793,160	98,884,735	353,144	99,237,879
	人材サービス関連事業	5,635,089	—	5,635,089	17,499	5,652,589
	施設運営事業	6,971,309	—	6,971,309	25,719	6,997,028
	介護医療関連事業	5,264,376	1,029,243	6,293,619	5,578	6,299,198
	小売流通関連事業	8,112,918	—	8,112,918	10,588	8,123,507
	エネルギー関連事業	6,270,615	116,828	6,387,444	8,803	6,396,248
	観光事業	2,210,766	—	2,210,766	5,783	2,216,550
	計	130,556,652	3,939,231	134,495,884	427,117	134,923,001
その他	3,756	—	3,756	187,332	191,088	
合計	130,560,408	3,939,231	134,499,640	614,449	135,114,089	
調整額	—	—	—	△614,449	△614,449	
連結財務諸表計上額	130,560,408	3,939,231	134,499,640	—	134,499,640	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,820,726	1,796,862
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,796,862	2,775,130
契約資産（期首残高）	116,043	104,830
契約資産（期末残高）	104,830	225,766
契約負債（期首残高）	9,820,452	10,609,366
契約負債（期末残高）	10,609,366	8,937,700

契約負債は、主にマンション分譲事業における契約金等として受け入れた前受金であり、顧客へマンションの引き渡しを行う時点で履行義務が充足し収益を認識しております。

前連結会計年度期首現在の契約負債残高のうち、主なものはマンション分譲事業に係る契約負債残高8,694,523千円です。なお、マンション分譲事業以外の契約の当期首現在の契約負債残高については、当期中に収益として認識していない金額に重要性はありません。

当連結会計年度期首現在の契約負債残高のうち、主なものはマンション分譲事業に係る契約負債残高9,265,700千円です。なお、マンション分譲事業以外の契約の当期首現在の契約負債残高については、当期中に収益として認識していない金額に重要性はありません。

当連結会計年度の契約負債の減少1,671,665千円は、主としてマンションの引き渡し増加による前受金の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格は9,265,700千円であり、主に不動産関連事業セグメントのマンション分譲事業に関するものであります。

前連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高の履行時期の見込みは、概ね1年以内に収益を認識する予定です。

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格は6,987,154千円であり、主に不動産関連事業セグメントのマンション分譲事業に関するものであります。

当連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高の履行時期の見込みは、概ね1年以内に収益を認識する予定です。

なお、注記にあたっては収益認識会計基準第80-22項を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は、電力提供サービスを行っております。「観光事業」は、旅行手配及び旅行販売を行っております。「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	80,209,129	5,703,481	6,544,948	6,014,286	8,208,377	5,976,171	1,177,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,625	11,784	25,765	5,428	9,765	—	7,663
計	80,465,755	5,715,266	6,570,714	6,019,714	8,218,143	5,976,171	1,184,887
セグメント利益又は損失（△）	7,005,523	213,745	179,742	207,192	△148,057	△1,069,245	35,798
セグメント資産	117,710,040	2,253,610	2,944,694	2,871,493	1,458,513	2,964,241	659,124
その他の項目							
減価償却費（注）4	1,025,902	22,024	98,611	11,727	86,264	128,502	4,001
のれんの償却額	—	—	—	—	—	21,849	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）5	922,400	53,400	113,193	10,023	135,747	25,414	1,265

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）1	合 計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	113,833,619	1,770	113,835,389	—	113,835,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,033	197,172	514,205	△514,205	—
計	114,150,652	198,942	114,349,594	△514,205	113,835,389
セグメント利益又は損失（△）	6,424,697	33,142	6,457,839	504,545	6,962,384
セグメント資産	130,861,718	75,696	130,937,415	△4,328,350	126,609,064
その他の項目					
減価償却費（注）4	1,377,035	357	1,377,392	—	1,377,392
のれんの償却額	21,849	—	21,849	—	21,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）5	1,261,446	998	1,262,444	—	1,262,444

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	98,884,735	5,635,089	6,971,309	6,293,619	8,112,918	6,387,444	2,210,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353,144	17,499	25,719	5,578	10,588	8,803	5,783
計	99,237,879	5,652,589	6,997,028	6,299,198	8,123,507	6,396,248	2,216,550
セグメント利益又は損失（△）	5,504,426	228,945	14,188	228,017	△179,111	△205,860	123,604
セグメント資産	125,586,920	2,416,717	3,192,643	3,695,174	1,445,809	6,152,665	781,877
その他の項目							
減価償却費（注）4	875,970	24,229	100,202	21,712	68,850	133,232	4,472
のれんの償却額	—	—	—	—	—	21,849	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）5	1,059,739	221,631	409,518	117,837	47,829	3,269,687	9,585

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）1	合 計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	134,495,884	3,756	134,499,640	—	134,499,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	427,117	187,332	614,449	△614,449	—
計	134,923,001	191,088	135,114,089	△614,449	134,499,640
セグメント利益又は損失（△）	5,714,210	3,833	5,718,043	764	5,718,808
セグメント資産	143,271,806	53,820	143,325,627	△7,022,055	136,303,572
その他の項目					
減価償却費（注）4	1,228,670	512	1,229,182	—	1,229,182
のれんの償却額	21,849	—	21,849	—	21,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）5	5,135,830	1,938	5,137,768	△3,132,003	2,005,764

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
減損損失	1,128,178	-	-	-	67,385	-	-

(単位：千円)

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,195,564	-	1,195,564

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
減損損失	14,799	24,897	-	-	25,988	-	-

(単位：千円)

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	65,685	-	65,685

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

(単位：千円)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	21,849	-	21,849
当期末残高	-	-	-	-	-	60,085	-	60,085

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

(単位：千円)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	21,849	-	21,849
当期末残高	-	-	-	-	-	38,236	-	38,236

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

当連結会計年度において、「不動産関連事業」セグメントにおいて、関西アセット株式会社（旧名称：三和住宅株式会社）の株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益（42,233千円）として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有)直接 47.8		事務所の賃借	事務所の賃借	84,997	前払費用 差入保証金	12,905 12,748
							不動産管理業務等の提供	不動産管理業務等の提供	335,169	未払費用	15,102
							分譲マンション管理案件の紹介	分譲マンション管理案件の紹介料	113,460	売掛金	124,806
							不動産の売却	居住用賃貸ビルの譲渡	6,383,000	-	-

- (注) 1. 事務所の賃借については、市場価格を勘案して、決定しております。
 2. 不動産管理業務等の提供及び分譲マンション管理案件の紹介料については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
 3. ㈱穴吹ハウジングサービスは、当社代表取締役社長である穴吹忠嗣及びその近親者が資産管理会社を通じて、議決権の100%を有しており、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に該当します。
 4. 固定資産の譲渡については、2022年12月13日開催の当社取締役会決議において、居住用賃貸ビル11棟譲渡の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失692,144千円を計上しております。また、2023年1月13日に締結した不動産売買契約に基づき、2023年3月20日付及び23日付で、居住用賃貸ビルの土地・建物を譲渡価額6,383,000千円で譲渡いたしました。当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益1,035,825千円を計上しており、当連結会計年度の損益に与える影響は343,681千円となります。譲渡価額は、不動産鑑定評価額に基づいており、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有)直接 47.0		事務所等の賃借	事務所等の賃借	164,503	前払費用 差入保証金	11,539 11,869
							事務所の賃貸	事務所の賃貸	84,589	預り保証金	22,361
							不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	80,995	未払費用	22,090
							ブランド戦略負担金等	ブランド戦略負担金等	83,813	未収入金	41,581
							仲介手数料等	仲介手数料等	52,410	-	-
							分譲マンション管理案件の紹介料	分譲マンション管理案件の紹介料	116,715	売掛金	132,441

- (注) 1. 事務所の賃借については、市場価格を勘案して、決定しております。
 2. 不動産管理業務等の委託、ブランド戦略負担金等、仲介手数料等及び分譲マンション管理案件の紹介料については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
 3. ㈱穴吹ハウジングサービスは、当社代表取締役社長である穴吹忠嗣及びその近親者が資産管理会社を通じて、議決権の100%を有しており、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に該当します。

(イ) 連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関係会社等

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	AKV(株)	東京都 港区	40,000千円	不動産投 資事業	(所有) 直接 86.5	資金の貸付	—	—	長期貸付金	598,580
							利息の受取	7,182	未収収益	25,494
子会社	PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA	インド ネシア ジャカ ルタ	IDR 10,000,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 95.0	資金の貸付	資金の貸付	612,550	長期貸付金	1,174,670
							利息の受取	45,234	未収収益	22,994
関連会 社	Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 50,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	資金の貸付	820,820	長期貸付金	1,652,420
							利息の受取	35,197	未収収益	4,368
関連会 社	Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 2,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	資金の貸付	1,221,000	長期貸付金	1,221,000
							利息の受取	6,774	未収収益	6,774
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社穴吹 インシュア ランス	香川県 高松市	10,000千円	総合保険 代理業	(所有) 直接 33.4	資金の貸付	配当金の受取	17,200	—	—

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 債務保証については、金融機関からの借入金に対して行っております。
3. AKV株式会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して598,580千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 株式会社穴吹インシュアランスは、株式会社穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	A K V(株)	東京都 港区	40,000千円	不動産投 資事業	(所有) 直接 86.5	資金の貸付	—	—	長期貸付金	598,580
							—	—	未収収益	25,494
子会社	PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA	インド ネシア ジャカル タ	IDR 10,000,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 95.0	資金の貸付	資金の回収	431,945	長期貸付金	754,614
							利息の受取	22,994	—	—
関連会 社	Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 50,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	資金の回収	851,960	長期貸付金	872,000
							利息の受取	44,047	未収収益	3,941
関連会 社	Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 2,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	資金の貸付	1,831,400	長期貸付金	3,139,200
							利息の受取	49,469	未収収益	51,081
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)穴吹インシ ュアランス	香川県 高松市	10,000千円	総合保険 代理業	(所有) 直接 33.4	配当金の受取	配当金の受取	15,800	—	—
							保険料の支払	21,039	保険料の支払	4,085
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)あなぶきス ペースシェア	香川県 高松市	100,000千円	不動産関 連事業	(所有) 直接 20.0	不動産管理業 務等の委託	不動産管理業 務等の委託	82,170	—	—
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)あなぶきレ ジデンシャル 流通	香川県 高松市	10,000千円	不動産関 連事業	(所有) 直接 20.0	不動産管理業 務等の委託	不動産管理業 務等の委託	113,126	—	—
						出向者の派遣	出向料等の受 取	81,622	—	—

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 出向者の派遣については、出向元の給与を基準に協議の上、決定しております。
3. A K V(株)に対する長期貸付金については、期末残高に対して481,908千円、PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA に対する長期貸付金については期末残高に対して404,751千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 不動産管理業務等の委託については、役員内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
5. 保険料の支払については、他の一般的取引と同様に決定しております。
6. (株)穴吹インシュアランス、(株)あなぶきスペースシェア及び(株)あなぶきレジデンシャル流通は、(株)あなぶきハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき建設工業	香川県高松市	100,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	948,158	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきデザイン&リフォーム	広島市南区	4,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	31,283	—	—

(注) 1. 工事の発注については役務内容を勘定の上、双方協議の上、決定しております。

2. ㈱あなぶき建設工業及び㈱あなぶきデザイン&リフォームは、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき建設工業	香川県高松市	100,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	255,660	未払金	59,345
							事務所の賃貸		事務所の賃貸	14,781
同一の親会社を持つ会社	㈱OneNote	沖縄県那覇市	9,900	民泊運営代行業	—	不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	74,965	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきデザイン&リフォーム	広島市南区	4,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	157,729	未払費用	2,416

(注) 1. 不動産管理業務等の委託及び工事の発注については役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

2. ㈱あなぶき建設工業、㈱OneNote及び㈱あなぶきデザイン&リフォームは、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	欄穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有) 直接 47.0	人材派遣等	人材派遣料等の受取	17,434	売掛金	3,148
						事務所等の賃借	事務所等の賃借	60,365	前払費用 差入保証金	4,997 13,075
						不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	128,682	未払費用	11,757
						業務受託料	業務受託料の受取	36,322	未収金	10,112
						顧客の紹介料	顧客の紹介料	81,976	未払費用	13,744
						電力の供給	電力の供給	58,550	売掛金	4,682

(注) 1. 人材派遣料等の受取については、他の一般的取引と同様に決定しております。

2. 事務所の賃借及び電力の供給については、市場価格を勘案して、決定しております。

3. 不動産管理業務等の委託、業務受託料及び顧客の紹介料については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき建設工業	香川県高松市	100,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	53,425	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきデザイン&リフォーム	広島市南区	4,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	17,790	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきファシリティーサービス	香川県高松市	10,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	24,322	未払費用	1,462
							建物管理料	建物管理料	111,000	未払費用
同一の親会社を持つ会社	㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10,000	総合保険代理業	(所有) 直接 33.4	保険料の支払	保険料の支払	15,387	前払費用	4,837
									長期前払費用	20,399
									未払費用	696
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき社宅サービス	香川県高松市	10,000	社宅管理等	—	業務委託料	業務委託料	48,179	未払費用	13,967

(注) 1. 工事の発注及び業務委託料については役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

2. 保険料の支払については、他の一般的取引と同様に決定しております。

3. ㈱あなぶき建設工業、㈱あなぶきデザイン&リフォーム、㈱あなぶきファシリティーサービス及び㈱あなぶき社宅サービスは、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱穴吹ハウジングサービス（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,389円90銭	1株当たり純資産額	3,785円32銭
1株当たり当期純利益	379円78銭	1株当たり当期純利益	454円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,051,015	4,843,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,051,015	4,843,368
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,666,827	10,666,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産(株)	第41回無担保社債	2016. 11. 25	200,000 (200,000)	—	0.150	なし	2023. 11. 25
穴吹興産(株)	第42回無担保社債	2017. 2. 28	500,000 (500,000)	—	0.220	なし	2024. 2. 28
穴吹興産(株)	第43回無担保社債	2016. 12. 29	22,500 (22,500)	—	0.260	なし	2023. 12. 29
穴吹興産(株)	第45回無担保社債	2017. 2. 2	300,000 (300,000)	—	0.450	なし	2024. 1. 31
穴吹興産(株)	第46回無担保社債	2017. 1. 31	500,000 (500,000)	—	0.590	なし	2024. 1. 26
穴吹興産(株)	第47回無担保社債	2017. 3. 30	500,000 (500,000)	—	0.430	なし	2024. 3. 28
穴吹興産(株)	第49回無担保社債	2017. 3. 31	102,000 (102,000)	—	0.130	なし	2024. 3. 31
穴吹興産(株)	第51回無担保社債	2017. 11. 30	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.340	なし	2027. 11. 30
穴吹興産(株)	第53回無担保社債	2017. 12. 28	200,000	200,000 (200,000)	0.320	なし	2024. 12. 27
穴吹興産(株)	第54回無担保社債	2018. 2. 28	100,000	100,000 (100,000)	0.650	なし	2025. 2. 26
穴吹興産(株)	第55回無担保社債	2018. 3. 30	500,000	500,000 (500,000)	0.414	なし	2025. 3. 30
穴吹興産(株)	第57回無担保社債	2018. 3. 30	300,000	300,000 (300,000)	0.320	なし	2025. 3. 30
穴吹興産(株)	第58回無担保社債	2018. 3. 28	100,000	100,000 (100,000)	0.450	なし	2025. 3. 28
穴吹興産(株)	第60回無担保社債	2018. 4. 27	700,000	700,000 (700,000)	0.330	なし	2025. 4. 27
穴吹興産(株)	第61回無担保社債	2018. 9. 28	500,000	500,000	0.414	なし	2025. 9. 28
穴吹興産(株)	第62回無担保社債	2018. 9. 28	338,000 (36,000)	302,000 (36,000)	0.900	なし	2025. 9. 25
穴吹興産(株)	第63回無担保社債	2018. 9. 25	150,000	150,000	0.350	なし	2025. 9. 25
穴吹興産(株)	第64回無担保社債	2019. 2. 28	200,000	200,000	0.500	なし	2026. 2. 26
穴吹興産(株)	第65回無担保社債	2019. 2. 25	300,000	300,000	0.300	なし	2026. 2. 25
穴吹興産(株)	第66回無担保社債	2019. 3. 25	100,000	100,000	0.536	なし	2026. 3. 25
穴吹興産(株)	第67回無担保社債	2019. 3. 29	300,000	300,000	0.320	なし	2026. 3. 27
穴吹興産(株)	第68回無担保社債	2019. 6. 25	100,000	100,000	0.190	なし	2026. 6. 25
穴吹興産(株)	第69回無担保社債	2019. 7. 31	292,500 (45,000)	247,500 (45,000)	0.170	なし	2029. 7. 31
穴吹興産(株)	第70回無担保社債	2019. 9. 30	250,000	250,000 (250,000)	0.230	なし	2024. 9. 30
穴吹興産(株)	第71回無担保社債	2020. 2. 25	200,000	200,000	0.380	なし	2027. 2. 25
穴吹興産(株)	第72回無担保社債	2020. 3. 30	300,000	300,000 (300,000)	0.360	なし	2025. 3. 28

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産(株)	第73回無担保社債	2020. 3. 31	200,000	200,000 (200,000)	0.250	なし	2025. 3. 31
穴吹興産(株)	第74回無担保社債	2020. 3. 31	300,000	300,000 (300,000)	0.170	なし	2025. 3. 31
穴吹興産(株)	第75回無担保社債	2020. 3. 30	300,000	300,000	0.600	なし	2027. 3. 30
穴吹興産(株)	第76回無担保社債	2021. 1. 28	100,000	100,000	0.370	なし	2026. 1. 28
穴吹興産(株)	第77回無担保社債	2021. 1. 28	100,000	100,000	0.110	なし	2026. 1. 28
穴吹興産(株)	第78回無担保社債	2021. 3. 29	300,000	300,000	0.325	なし	2028. 3. 29
穴吹興産(株)	第79回無担保社債	2021. 3. 31	500,000	500,000	0.070	なし	2026. 3. 31
穴吹興産(株)	第80回無担保社債	2021. 3. 25	400,000	400,000	0.480	なし	2026. 3. 25
穴吹興産(株)	第81回無担保社債	2021. 7. 29	400,000	400,000	0.340	なし	2026. 7. 29
穴吹興産(株)	第82回無担保社債	2021. 7. 30	300,000	300,000	0.200	なし	2026. 7. 30
穴吹興産(株)	第83回無担保社債	2021. 8. 25	50,000	50,000	0.150	なし	2028. 8. 25
穴吹興産(株)	第84回無担保社債	2022. 1. 31	500,000	500,000	0.050	なし	2027. 1. 31
穴吹興産(株)	第85回無担保社債	2022. 3. 31	300,000	300,000	0.600	なし	2027. 3. 31
穴吹興産(株)	第86回無担保社債	2022. 3. 28	100,000	100,000	0.280	なし	2027. 3. 26
穴吹興産(株)	第87回無担保社債	2022. 7. 29	200,000	200,000	0.750	なし	2029. 7. 29
穴吹興産(株)	第88回無担保社債	2022. 9. 29	278,400 (43,200)	235,200 (43,200)	0.430	なし	2029. 9. 28
穴吹興産(株)	第89回無担保社債	2022. 11. 30	500,000	500,000	0.340	なし	2027. 11. 30
穴吹興産(株)	第90回無担保社債	2023. 1. 25	100,000	100,000	0.730	なし	2028. 1. 25
穴吹興産(株)	第91回無担保社債	2023. 3. 22	200,000	200,000	0.700	なし	2028. 3. 22
穴吹興産(株)	第92回無担保社債	2023. 9. 27	—	500,000	0.700	なし	2028. 9. 27
穴吹興産(株)	第93回無担保社債	2024. 1. 26	—	500,000	0.710	なし	2031. 1. 24
穴吹興産(株)	第94回無担保社債	2024. 1. 24	—	500,000	0.450	なし	2031. 1. 24
穴吹興産(株)	第95回無担保社債	2024. 2. 26	—	100,000	0.580	なし	2029. 2. 26
穴吹興産(株)	第96回無担保社債	2024. 2. 28	—	500,000	0.480	なし	2029. 2. 22
合計	—	—	12,363,400 (2,288,700)	12,174,700 (3,114,200)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,114,200	3,144,200	2,228,200	1,208,200	1,238,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,691,730	11,854,000	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,468,403	10,215,079	0.87	—
1年以内に返済予定のリース債務	80,518	68,503	2.90	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	37,149,907	36,678,449	0.95	2025年7月～ 2036年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	107,076	76,774	2.31	2025年7月～ 2030年4月
計	53,497,635	58,892,805	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,562,068	11,182,044	7,432,868	6,478,055
リース債務	38,796	23,477	10,310	3,029

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	29,605,351	57,666,062	98,235,852	134,499,640
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	2,705,647	3,630,139	6,977,996	7,262,972
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	1,936,539	2,502,400	5,153,158	4,843,368
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	181.55	234.60	483.10	454.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	181.55	53.05	248.51	△29.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240,983	※1 5,367,573
売掛金	※2 160,500	※2 169,630
販売用不動産	25,151,698	※1 36,548,685
原材料	4,961	2,124
仕掛販売用不動産	37,538,234	※1 54,321,190
貯蔵品	21,538	27,768
前渡金	1,656,512	622,278
前払費用	268,653	301,315
短期貸付金	※2 3,900,321	※2 2,035,817
その他	※2 345,992	※2 1,183,091
貸倒引当金	△14,117	△32,298
流動資産合計	72,275,280	100,547,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,265,942	※1 3,828,917
構築物	157,907	76,503
機械及び装置	55,401	47,095
車両運搬具	12,047	15,957
工具、器具及び備品	69,807	67,519
土地	4,845,083	※1 5,218,489
建設仮勘定	35,164	77,813
有形固定資産合計	13,441,353	9,332,297
無形固定資産		
ソフトウェア	132,592	84,330
電話加入権	9,500	9,500
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	144,144	95,882
投資その他の資産		
投資有価証券	44,138	57,424
関係会社株式	11,187,172	11,286,093
出資金	42,582	41,853
関係会社出資金	136,349	67,972
長期貸付金	※2 8,527,872	※2 9,595,596
長期前払費用	78,818	97,466
差入保証金	※2 1,128,494	※2 1,288,368
繰延税金資産	659,385	1,225,447
その他	81,735	84,666
貸倒引当金	△869,123	△1,144,777
投資その他の資産合計	21,017,426	22,600,111
固定資産合計	34,602,924	32,028,292
資産合計	106,878,204	132,575,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,900,473	3,427,032
短期借入金	※2 14,379,951	※2 18,999,600
1年内償還予定の社債	2,288,700	3,114,200
1年内返済予定の長期借入金	5,668,008	10,072,309
未払金	41,451	136,144
未払費用	※2 770,490	※2 1,112,723
未払法人税等	1,487,464	1,246,381
未払消費税等	739,446	-
前受金	※2 8,737,834	※2 6,987,154
預り金	1,324,869	3,646,027
賞与引当金	293,596	372,091
その他	49,307	8,059
流動負債合計	37,681,594	49,121,725
固定負債		
社債	10,074,700	9,060,500
長期借入金	26,738,286	35,520,829
預り保証金	※2 782,377	※2 405,903
退職給付引当金	369,021	629,539
役員退職慰労引当金	52,411	52,411
その他	34,287	47,443
固定負債合計	38,051,083	45,716,626
負債合計	75,732,678	94,838,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	297,590	297,590
その他資本剰余金	523,692	523,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	128,426	139,133
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	28,384,118	34,961,053
利益剰余金合計	30,019,545	36,607,186
自己株式	△445,209	△445,209
株主資本合計	31,151,413	37,739,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,887	△1,936
評価・換算差額等合計	△5,887	△1,936
純資産合計	31,145,526	37,737,118
負債純資産合計	106,878,204	132,575,469

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
不動産販売高	62,827,996	80,098,296
不動産賃貸収入	4,061,633	4,153,168
その他の収入	636,313	767,625
売上高合計	※1 67,525,943	※1 85,019,089
売上原価		
不動産販売原価	48,689,990	65,295,295
不動産賃貸原価	2,709,856	2,935,158
その他の原価	32,784	44,124
売上原価合計	※1 51,432,631	※1 68,274,579
売上総利益	16,093,312	16,744,510
販売費及び一般管理費	※1 11,002,042	※1 12,625,210
営業利益	5,091,269	4,119,299
営業外収益		
受取利息	※1 163,123	※1 197,244
受取配当金	※1 427,614	※1 618,187
為替差益	161,655	181,606
補助金収入	278,579	1,122,617
雑収入	47,567	36,383
営業外収益合計	1,078,540	2,156,039
営業外費用		
支払利息	※1 400,711	※1 615,422
社債発行費	18,177	35,619
貸倒引当金繰入額	841,392	293,584
支払保証料	32,191	28,816
支払手数料	125,848	63,602
雑損失	44,987	67,047
営業外費用合計	1,463,308	1,104,092
経常利益	4,706,501	5,171,247
特別利益		
固定資産売却益	1,110,308	355,363
抱合せ株式消滅差益	—	※3 3,499,369
特別利益合計	1,110,308	3,854,733
特別損失		
固定資産売却損	—	4,409
固定資産除却損	2,130	71,850
投資有価証券評価損	298,536	—
減損損失	783,733	14,799
特別損失合計	1,084,400	91,059
税引前当期純利益	4,732,409	8,934,920
法人税、住民税及び事業税	2,075,605	2,231,136
法人税等調整額	△238,671	△513,198
法人税等合計	1,836,933	1,717,937
当期純利益	2,895,476	7,216,982

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		12,053,338	24.8	18,703,286	28.6
II 建物建設費用		36,636,652	75.2	46,592,009	71.4
不動産販売原価		48,689,990	100.0	65,295,295	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,475	0.0	933	0.0
II 経費	※1	2,481,340	91.6	2,784,867	94.9
III 外注費		227,040	8.4	149,358	5.1
不動産賃貸原価		2,709,856	100.0	2,935,158	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	791,491	1,026,695
賃借料	661,924	726,763
保守料	648,663	578,308
租税公課	127,259	121,645
その他	252,002	331,453

3. その他の原価

		前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		32,784	100.0	44,124	100.0
その他の原価		32,784	100.0	44,124	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	
当期首残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	136,155	1,500,000
当期変動額							
剰余金の配当							
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩						△7,728	
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,728	—
当期末残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	128,426	1,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	26,131,591	27,774,746	△445,120	28,906,704	△8,993	△8,993	28,897,711
当期変動額							
剰余金の配当	△650,677	△650,677		△650,677			△650,677
圧縮記帳積立金の積立		—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	7,728	—		—			—
当期純利益	2,895,476	2,895,476		2,895,476			2,895,476
自己株式の取得			△89	△89			△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3,105	3,105	3,105
当期変動額合計	2,252,527	2,244,798	△89	2,244,709	3,105	3,105	2,247,815
当期末残高	28,384,118	30,019,545	△445,209	31,151,413	△5,887	△5,887	31,145,526

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	
当期首残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	128,426	1,500,000
当期変動額							
剰余金の配当							
圧縮記帳積立金の積立						19,775	
圧縮記帳積立金の取崩						△9,068	
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,706	—
当期末残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	139,133	1,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	28,384,118	30,019,545	△445,209	31,151,413	△5,887	△5,887	31,145,526
当期変動額							
剰余金の配当	△629,341	△629,341		△629,341			△629,341
圧縮記帳積立金の積立	△19,775	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	9,068	—		—			—
当期純利益	7,216,982	7,216,982		7,216,982			7,216,982
自己株式の取得		—		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3,951	3,951	3,951
当期変動額合計	6,576,934	6,587,641	—	6,587,641	3,951	3,951	6,591,592
当期末残高	34,961,053	36,607,186	△445,209	37,739,055	△1,936	△1,936	37,737,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 1998年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの
旧定額法

③ 2007年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物以外

① 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

② 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法

③ 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物
定率法

④ 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	10 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 6年
工具、器具及び備品	4 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

4. 収益及び費用の計上基準

不動産関連事業においては主に分譲マンション事業、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸事業等を行っております。これらの商品の販売やサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点やサービスを提供した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産合計	34,602,924	32,028,292
減損損失	783,733	14,799

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）の固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産	20,465,975	90,899,768
棚卸資産評価損	—	479,313

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）の棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	659,385	1,225,447

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）の繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
現金及び預金	一千円	24,589千円
販売用不動産	—	1,292,520
仕掛販売用不動産	—	14,833,324
建物	—	825,171
土地	—	1,174,055
計	—	18,149,661

担保に係る債務

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
短期借入金	一千円	934,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	6,318,000
長期借入金	—	7,222,000
計	—	14,474,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
短期金銭債権	4,095,692千円	2,346,323千円
長期金銭債権	8,390,530	9,498,261
短期金銭債務	9,845,764	7,226,482
長期金銭債務	34,807	41,478

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
あなぶきエンタテインメント(株)	6,600千円	一千円
(株)ジョイフルサンアルファ（借入債務）	62,107	41,634
(株)穴吹トラベル	7,872	3,240
あなぶきホームライフ(株)	12,412,800	—
計	12,489,379	44,874

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行38行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	30,800,000千円	40,511,000千円
借入実行残高	4,634,730	17,758,000
差引額	26,165,270	22,753,000

5 資産保有目的の変更

当事業年度において、固定資産の「建物」1,584,174千円、「構築物」75,473千円、「土地」691,725千円及び「工具、器具及び備品」4,549千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」2,355,922千円に振替えております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,327,743千円	1,432,231千円
売上原価	574,552	402,553
販売費及び一般管理費	1,465,024	923,108
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	160,755	232,363
受取配当金	363,192	546,100
資産譲渡高	6,383,000	3,132,003
支払利息	11,797	86,131

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
給料	2,011,907千円	2,294,966千円
広告宣伝費	1,754,255	2,082,814
販売促進費	1,726,256	1,984,101
販売手数料	862,872	1,093,910
減価償却費	151,276	157,689
賞与引当金繰入額	244,045	311,331
退職給付費用	55,409	18,696
業務委託料	259,304	196,302
租税公課	1,060,243	1,687,824

※3 抱合せ株式消滅差益3,499,369千円は、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、あなぶきホームライフ㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	10,700,905	10,611,418
関連会社株式	486,267	674,675

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2023年6月30日)

有価証券について、298,536千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。

当事業年度(2024年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	15,985千円	15,985千円
退職給付引当金	112,323	191,781
貸倒引当金	269,388	359,008
賞与引当金	89,547	113,488
未払事業税	66,298	56,082
販売用備品	15,251	27,933
販売手数料	108,282	132,669
減損損失	197,121	235,540
関係会社株式	332,030	332,030
棚卸資産	4,107	497,506
合併引継ぎ資産の時価評価差額	-	704,584
資産除去債務	6,286	18,215
その他	44,345	152,859
小計	1,260,968	2,837,685
評価性引当額(注)	△500,292	△1,502,622
繰延税金資産合計	760,676	1,335,063
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	△56,360	△61,058
その他	△44,930	△48,556
繰延税金負債合計	△101,290	△109,615
繰延税金資産の純額	659,385	1,225,447

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金及び合併引継ぎ資産の時価評価差額に係る評価性引当額の増加であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	0.5
抱合せ株式消滅差益	-	△11.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△1.9
留保金に対する課税額	4.2	3.5
住民税均等割等	0.7	0.5
評価性引当額の増減	1.9	11.2
合併による影響	-	△13.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	19.2

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,265,942	1,668,180	5,444,161 (14,799)	661,044	3,828,917	3,590,695
	構築物	157,907	9,090	76,203	14,290	76,503	147,141
	機械及び装置	55,401	—	—	8,305	47,095	164,593
	車両運搬具	12,047	9,507	—	5,597	15,957	41,256
	工具、器具及び備品	69,807	40,790	5,749	37,328	67,519	318,395
	土地	4,845,083	1,407,025	1,033,619	—	5,218,489	—
	建設仮勘定	35,164	42,649	0	—	77,813	—
	計	13,441,353	3,177,244	6,559,733 (14,799)	726,566	9,332,297	4,262,082
無形固定資産	ソフトウェア	132,592	21,258	—	69,519	84,330	145,673
	電話加入権	9,500	0	—	—	9,500	—
	その他	2,052	—	—	—	2,052	—
		計	144,144	21,258	—	69,519	95,882

- (注) 1. 土地増加は、あなぶきホームライフ㈱合併によるもの1,278,082千円、JTB高松ビル128,943千円の購入です。
2. 建物増加の主なものは、あなぶきホームライフ㈱合併によるもの878,247千円、高圧受電設備の購入529,567千円です。減少の主なものは、高圧受電設備の売却3,132,003千円、ロイヤルパーク倉敷の販売用不動産への振替1,584,174千円、磨屋町ビルの売却700,936千円です。
3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	883,241	306,820	12,985	1,177,075
賞与引当金	293,596	372,091	293,596	372,091
役員退職慰労引当金	52,411	—	—	52,411

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(100株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等のオリジナル商品(3,000円相当)、または、奨学金給付等を行う公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金への寄付(3,000円)の中から、1点を選べる特選ギフト券1枚を進呈する。 特選ギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自2022年7月1日 至2023年6月30日）2023年9月28日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年9月28日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自2023年7月1日 至2023年9月30日）2023年11月10日四国財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自2023年10月1日 至2023年12月31日）2024年2月14日四国財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自2024年1月1日 至2024年3月31日）2024年5月13日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年9月29日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2023年10月26日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年5月13日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年9月26日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶 太

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 不動産ファンド等を譲受人とした不動産売却取引に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、不動産ファンド等を譲受人とした収益物件（賃貸住宅等）の不動産売却取引を行っている。</p> <p>当連結会計年度において、不動産ファンド等に対する不動産売却に係る収益は、【注記事項】（収益認識関係）の「1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」における「不動産関連事業」の「外部顧客への売上高」（98,884,735千円）に含まれている。</p> <p>一般的に、不動産売却取引は、取引価額が多額であり、また、取引条件の個別性が高く、かつ、相対取引であることから契約条件が取引毎に異なる。特に譲受人が不動産ファンド等である場合には、管理業務の受託、買戻条件の付与、セール・アンド・リースバック取引、譲受人に対する出資等を通じた当該不動産への継続的な関与によるリスクの留保等により、リスクと経済価値がほとんど全て移転しているかの判断が複雑になることがある。この判断を誤った場合には、リスクと経済価値のほとんど全てが譲受人に移転していると認められない不動産売却取引について、収益の認識が行われるリスクがある。また、不動産ファンド等には、通常の事業体とは異なる属性を有する事業体も含まれ、かつ、上記のような継続的関与がなされる場合があるため、取引価額が時価に比して調整されることで、不適切な収益の認識が行われるリスクがある。</p> <p>よって、当監査法人は、不動産ファンド等を譲受人とした不動産売却取引に係る収益認識を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、不動産ファンド等との不動産売却取引において、スキーム全体を理解しリスクと経済価値のほとんど全てが譲受人に移転していることを検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲受人を含めた売却取引スキーム全体の理解、今後の継続的関与の有無とその内容を検討するため、取締役会の議事録及び決裁書並びに関連資料を閲覧し、必要に応じて所管部署への質問を行った。 ・譲渡資産に対する継続的関与の程度（リスク負担割合）を検討するため、不動産譲渡契約書、出資契約書、リース契約書等を閲覧し、必要に応じて所管部署への質問を行った。 ・取引価額の合理性を検討するため、不動産譲渡契約書の閲覧及び不動産鑑定評価書等との比較を行った。また、不動産鑑定評価の基礎となる将来キャッシュ・フローや割引率について、当監査法人が属する国内ネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、周辺取引事例や外部機関が公表した賃料、利回りに関するマーケットレポート等の情報との比較を行った。 ・引渡しの実事を検証するため、対価に係る入金証憑や権利移転に係る登記簿謄本等を閲覧した。
2. 繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表上、繰延税金資産1,503,209千円が計上されている。</p> <p>当該繰延税金資産には、前連結会計年度まで連結子会社であったあなぶきホームライフ株式会社の将来減算一時差異について、当連結会計年度に親会社である穴吹興産株式会社が吸収合併したことにより、回収可能性を見直した結果、増加した金額が含まれている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）「繰延税金資産の回収可能性」に記載の通り、会社は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に従って判定した企業の分類に基づき、将来減算一時差異等の解消見込年度のスケジューリングを行ったうえで、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、判定した企業の分類の妥当性、将来減算一時差異等の解消見込年度のスケジューリング等に依存する。</p> <p>企業の分類の判定にあたり近い将来における経営環境の著しい変化の有無の評価及び将来減算一時差異等の解消見込年度のスケジューリングは、経営者の判断を伴う重要な仮定に影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産の回収可能性の検討に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行った。 ・企業の分類の判定プロセスを理解するとともに、経営者による経営環境の著しい変化が見込まれるかどうかの検討過程を評価した。 ・将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング策定プロセスを理解するとともに、経営者によるスケジューリングの検討過程を評価した。 <p>(2) 繰延税金資産の回収可能性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の分類の判定が、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づいて適切に行われているか、会社の判定資料をもとに、会社の過去及び当期の課税所得の推移や経営環境等を勘案し、その妥当性を検討した。 ・特に、近い将来に経営環境の著しい変化が見込まれるかどうかについて、経営者への質問、取締役会の資料及び議事録を閲覧するとともに、利用可能な外部データとの比較により検討した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産の回収可能額を算定するために会社が行った将来減算一時差異等のスケジューリングの合理性について検討した。特に、穴吹興産株式会社から引き継いだ重要な将来減算一時差異については、当監査法人が属する国内ネットワーク・ファームの税務の専門家を関与させ、決算書数値、基礎資料との整合性の確認を実施した。 ・会社が作成したスケジューリング資料を閲覧し、一時差異等の解消が項目ごとに適切な年度に見込まれているか、経営者への質問、取締役会の議事録や関連証憑の閲覧により検討した。
--	--

その他の事項

会社の2023年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2023年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の2024年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が2024年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月26日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2023年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年9月27日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 大谷 佳久
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社ならびに持分法適用関連会社のことをいう。以下同じ。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任は、当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である大谷佳久が有しております。当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である大谷佳久は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である大谷佳久は、2024年6月30日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「棚卸資産」及び「借入金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点、勘定科目に関わらず、それ以外の範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である大谷佳久は、2024年6月30日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年9月27日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 大谷 佳久
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴吹忠嗣及び当社最高財務責任者大谷佳久は、当社の第61期（自2023年7月1日 至2024年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。